

串本町公共施設等総合管理計画



平成28年3月

(令和4年3月改訂)

串本町

目次

I	公共施設等総合管理計画とは	1
1.	計画の目的	1
2.	計画の位置づけ	1
3.	計画策定年度及び改訂年度	2
4.	計画期間	2
5.	過去に行った対策の実績	3
II	串本町の概要	4
1.	概況	4
2.	人口の状況	5
3.	財政の状況	7
4.	地方公会計からみる財政の状況	9
III	串本町の公共施設等の現状及び将来の見通し	11
1.	公共施設等の現状と課題	11
2.	有形固定資産減価償却率の推移	16
3.	公共施設等の将来の更新費用の試算結果	17
4.	個別施設計画を踏まえた公共施設等の将来の更新費用の試算結果	27
IV	公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	29
1.	計画期間	29
2.	推進体制	29
3.	現状や課題に関する基本認識	29
4.	公共施設等の管理に関する基本的な考え方	29
5.	フォローアップの実施方針	31
6.	全庁的な取組体制の構築や PDCA サイクルの推進等に係る方針	31
V	施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	33
1.	ハコモノ施設	33
2.	インフラ施設	36
VI	地方公会計（固定資産台帳）の活用	37
VII	保有する財産の活用や処分に関する基本方針	38
	-参考資料-	39

I 公共施設等総合管理計画とは

公共施設等総合管理計画とは、地方公共団体の財政負担を軽減・平準化し、現有する公共施設等^{*}の適切な配置を実現するために、長期的な視点で、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画したものです。

1. 計画の目的

我が国では、公共施設等の老朽化対策が大きな問題となっています。

地方公共団体では、過去に建設した公共施設等の大規模修繕や建て替えを行う大量更新の時期を迎えます。一方、長期的な人口減少による税収の減少、少子高齢化社会の進行による扶助費等の増大が見込まれ、より厳しい財政状況が続くものと想定されます。

国においては、2013年11月に、国民生活やあらゆる社会経済活動を支える各種施設をインフラとして幅広く対象とし、戦略的な維持管理・更新等の方向性を示す基本的な計画として、「インフラ長寿命化基本計画」が策定されました。

また、2014年4月には、各地方公共団体に対し、国の動きと歩調を合わせ、速やかに公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進するための計画（公共施設等総合管理計画）の策定に取り組むよう要請がなされています。

本町においても早急に公共施設等の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、施設の今後のあり方に関する基本的な方向性を示すものとして2016年3月に本計画を策定、今般、令和3年1月26日付総財務第6号「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」に基づき、「串本町公共施設個別施設計画」（2021年3月策定）等を踏まえ改訂を行うものです。

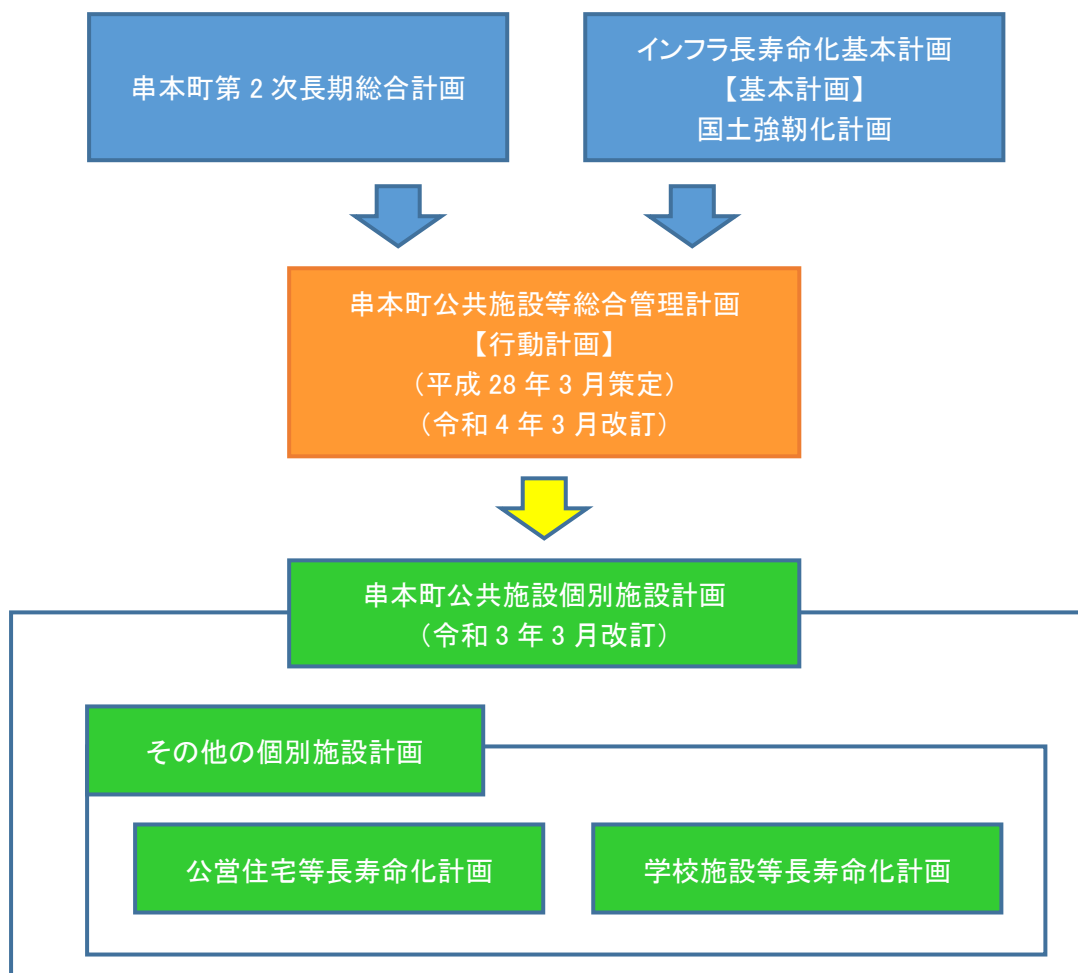
2. 計画の位置づけ

本計画は、本町の最上位計画である「串本町第2次長期総合計画」（2016年度～2025年度）及び「串本町第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2021年度～2025年度）を下支えする計画であり、「串本町第2次実施計画」（2020年度～2022年度）をはじめとする他の計画等との整合性を図るとともに、各政策分野における公共施設への取り組みについて、横断的に、総合的・計画的な管理や利活用に関する基本的な方向性を示すものです。

^{*}公共施設等

公共施設、公用施設その他の当該地方公共団体が所有する建築物その他の工作物をいう。具体的には、い

わゆるハコモノの他、道路・橋りょう等の土木構造物、公営企業の施設（上水道、下水道等）、プラント系施設（廃棄物処理場、斎場、浄水場、汚水処理場等）等も含む。



3. 計画策定年度及び改訂年度

本計画の策定年度、及び改訂年度は次のとおりです。

策定年度 平成27年度（平成28年3月）

改訂年度 令和3年度（令和4年3月）

4. 計画期間

本計画の計画期間は、2021年度から2035年度までの15年間とします。これは、平成30年2月27日改訂総財務第28号通知「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂について」において示される将来見通しについては「今後30年程度の見通しが望ましい」との指針にあわせるものです。このような長期間の計画となるのは、公共施設等の耐用

年数が数十年単位であることから、人口減少社会の行政サービス需要の見極めには長期的な視点が必要不可欠であること、そして中長期的な経費の見込みとの妥当性の整合を図ることが必要になるためです。

なお、本町の最上位計画である「串本町第2次長期総合計画」（2016年度～2025年度）との整合性、及び社会経済情勢等の変化に弾力的に対応するために、随時見直すものとします。

また、本計画の見直しに際しては、施設類型毎の具体的な維持更新施策を定める2021年3月に策定した「串本町公共施設個別施設計画」等における策定内容を反映することとします。

5. 過去に行った対策の実績

本町における公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、過去に実施した対策計画は次のとおりです。

対策計画	策定年
串本町公共施設等総合管理計画	2016年（平成28年）
檜野漁港海岸 長寿命化計画書	2018年（平成30年）
津荷漁港海岸 長寿命化計画書	2018年（平成30年）
姫漁港海岸 長寿命化計画書	2018年（平成30年）
橋梁個別施設計画	2018年（平成30年）
学校施設長寿命化計画	2020年（令和2年）
公営住宅等長寿命化計画	2020年（令和2年）
津荷漁港 個別施設計画	2020年（令和2年）
檜野漁港 個別施設計画	2020年（令和2年）
田並漁港 個別施設計画	2020年（令和2年）
菖蒲谷漁港 個別施設計画	2020年（令和2年）
黒島漁港 個別施設計画	2020年（令和2年）
舟波漁港 個別施設計画	2020年（令和2年）
江田漁港 個別施設計画	2020年（令和2年）
田子漁港 個別施設計画	2020年（令和2年）
橋杭漁港 個別施設計画	2020年（令和2年）
姫漁港 個別施設計画	2020年（令和2年）
阿野木漁港 個別施設計画	2020年（令和2年）
農林道施設長寿命化計画	2020年（令和2年）
串本町公共施設個別施設計画	2021年（令和3年）

II 串本町の概要

串本町は、本州最南端に位置し、海岸部に沿って東西約 25km にわたり広がる自然豊かで温暖な町です。

串本町は、今後、少子高齢化の影響で、人口が大幅に減少することが見込まれています。

1. 概況

串本町は、紀伊山地を背に潮岬が雄大な太平洋に突き出した、本州最南端の町です。面積は 135.67 km² であり、海岸部に沿って東西約 25km にわたり広がっています。東側は那智勝浦町、西側は西牟婁郡すさみ町、北側は古座川町と接しており、南側は太平洋に面しています。雄大な自然美に恵まれ、吉野熊野国立公園の指定を受けています。年間を通して気候は温暖であり、総面積の 80% 以上を山林及び丘陵地が占めていますが、地形は比較的緩やかです。町の東部には古座川が流れ、沖合には和歌山県下最大の島である紀伊大島が浮かんでいます。



1897（明治 30）年には串本村が、また 1901（明治 34）年には古座村が町制を施行し、それぞれ西牟婁郡串本町、東牟婁郡古座町となりました。その後、串本町は 1924（大正 13）年に富二橋村と、1955（昭和 30）年には有田村、潮岬村、田並村、和深村と合併し、1958（昭和 33）年には東牟婁郡大島村を編入合併しました。また、古座町は 1956（昭和 31）年に西向町（昭和 10 年に町制施行）、田原村と合併しました。そして、2005（平成 17）年 4 月 1 日、串本町と古座町が合併し、現在の東牟婁郡串本町が誕生しました。

串本町の地理的特徴として、日本でも有数の多雨地帯かつ台風の常襲地帯であり、風水害や土砂災害の危険に常に晒されています。また、30 年以内に 70%～80% の確率で「南海トラフ地震」の発生が予想されています。

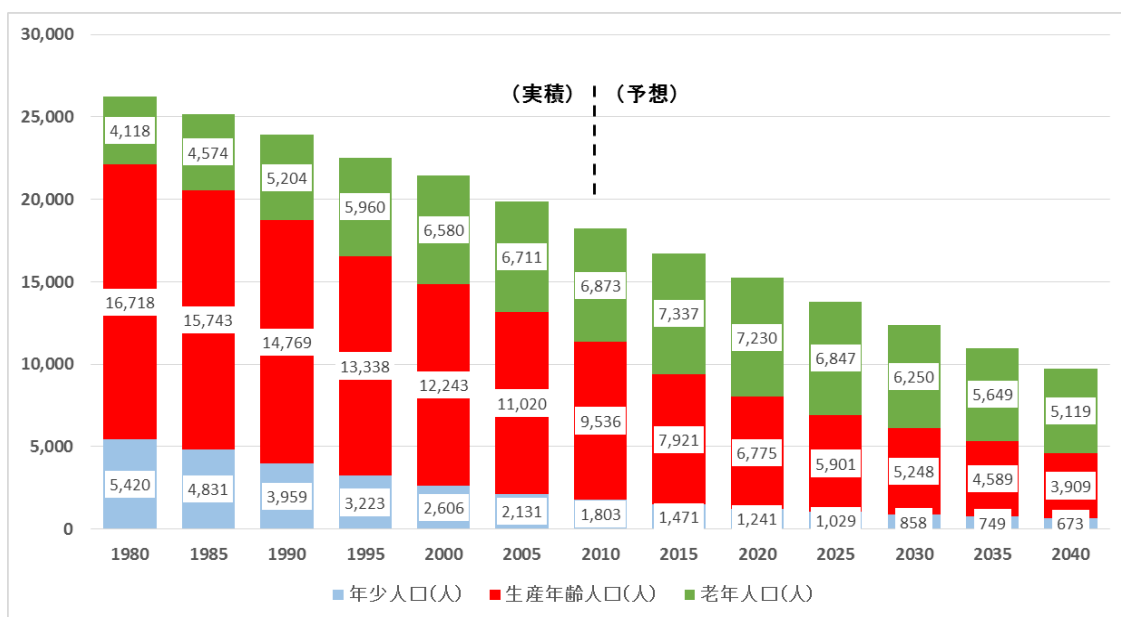
緊急時における適切な情報提供、警戒体制等の防災体制の整備がより一層必要性を増しており、避難施設や防災施設の重要性を勘案しながら公共施設等全体の今後の在り方を考えていきます。

2. 人口の状況

本町の人口は、長期的な減少傾向にあり、1980年には26,256人でしたが、2010年は18,212人となっています。現状の人口動態が続いた場合、地域経済分析システム上での試算では2040年に1万人を下回る規模になることが予想されています。年齢別の人口構成でみると、2010年は14歳以下9.9%、15～64歳52.4%、65歳以上37.7%であり、特に65歳以上の高齢者人口の割合は年々増加しており、少子高齢化の影響が顕著となっています。

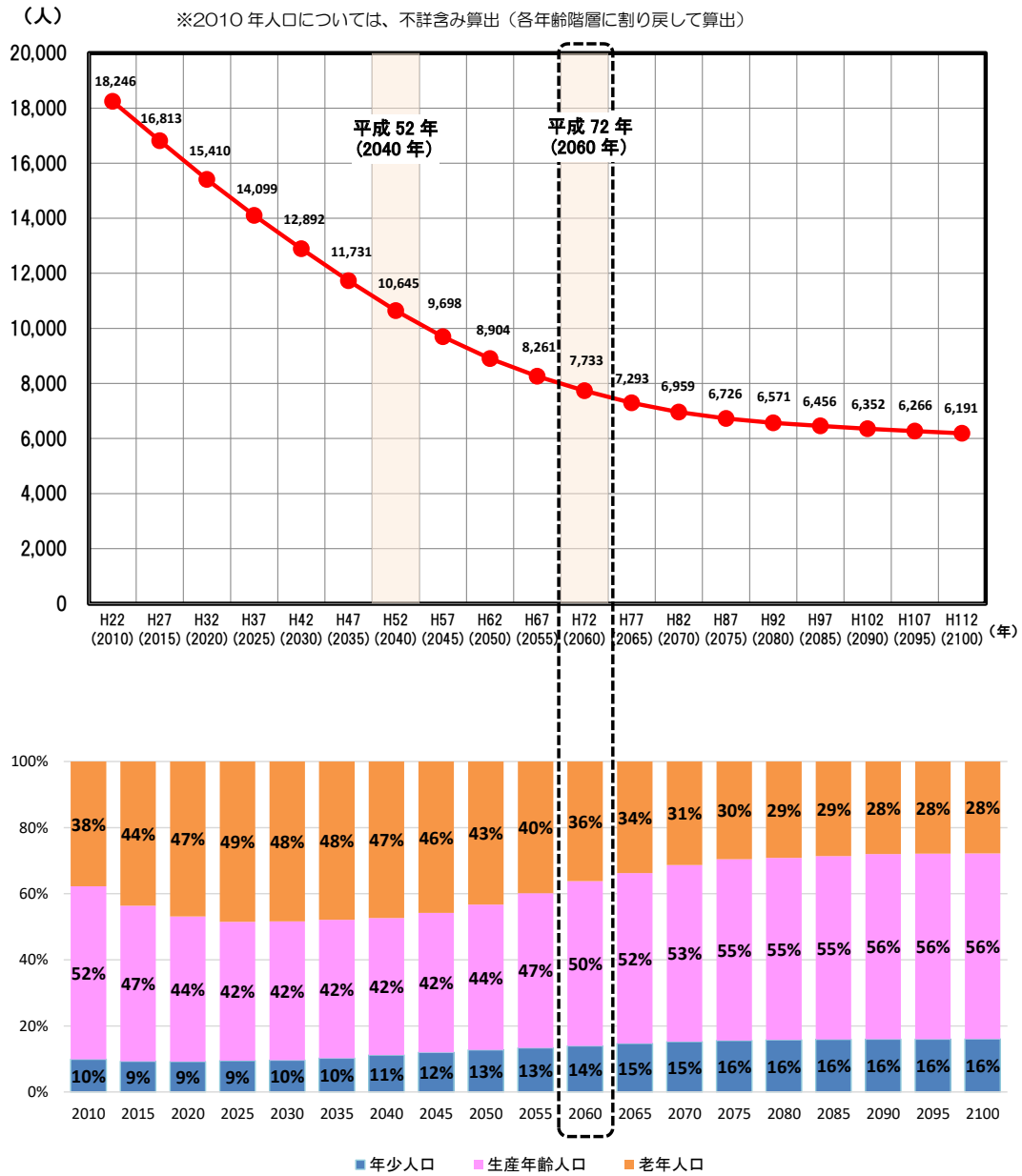
本町では、2015年10月に「串本町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定しました。同ビジョンでは、「過去の高齢化の結果による人口減少は許容しつつ、2060年には地域社会の成長性が高く見込める人口構成への転換、すなわち若い世代が増加していく『生産年齢人口比率50%以上の人口構成』を目指すべき方向」とし、さらに将来的にはこの水準をさらに高め人口増加へ転じるような目標として、2060年の総人口を7,733人にする展望を掲げています。

<年齢3区分別の人口推移>



(串本町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン (2015年10月) より)

<将来の人口計画>



資料：国立社会保障・人口問題研究所の推計（2013年3月）をもとに独自の条件を設定し串本町で推計

（串本町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（2015年10月）より）

3. 財政の状況

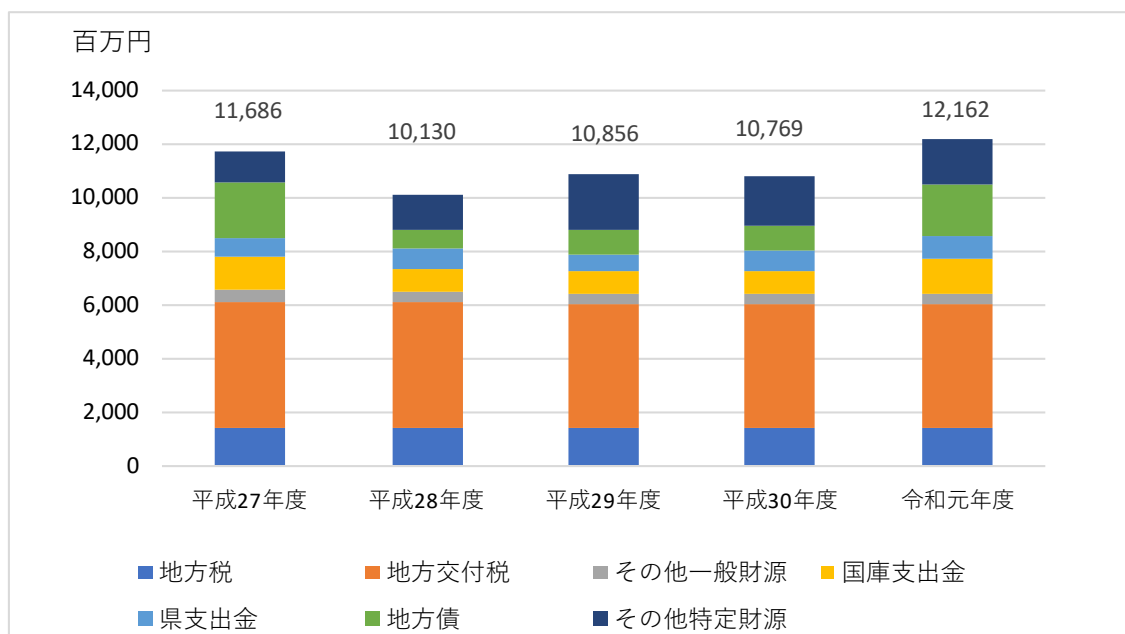
本町の歳入・歳出は、100億円から120億円程度の規模で推移しています。

2019年度歳入決算額のうち、主な自主財源（自治体が自らの権限に基づいて自主的に収入できる財源）である地方税は14.1億円であり、歳入の約12%を占めています。同歳出決算額については、人件費・扶助費は過去5年比較的減少傾向にありますが、公債費（地方債の元利償還金）は過去5年増加傾向にあります。

< 普通会計における決算の推移（歳入） >

（単位：百万円）

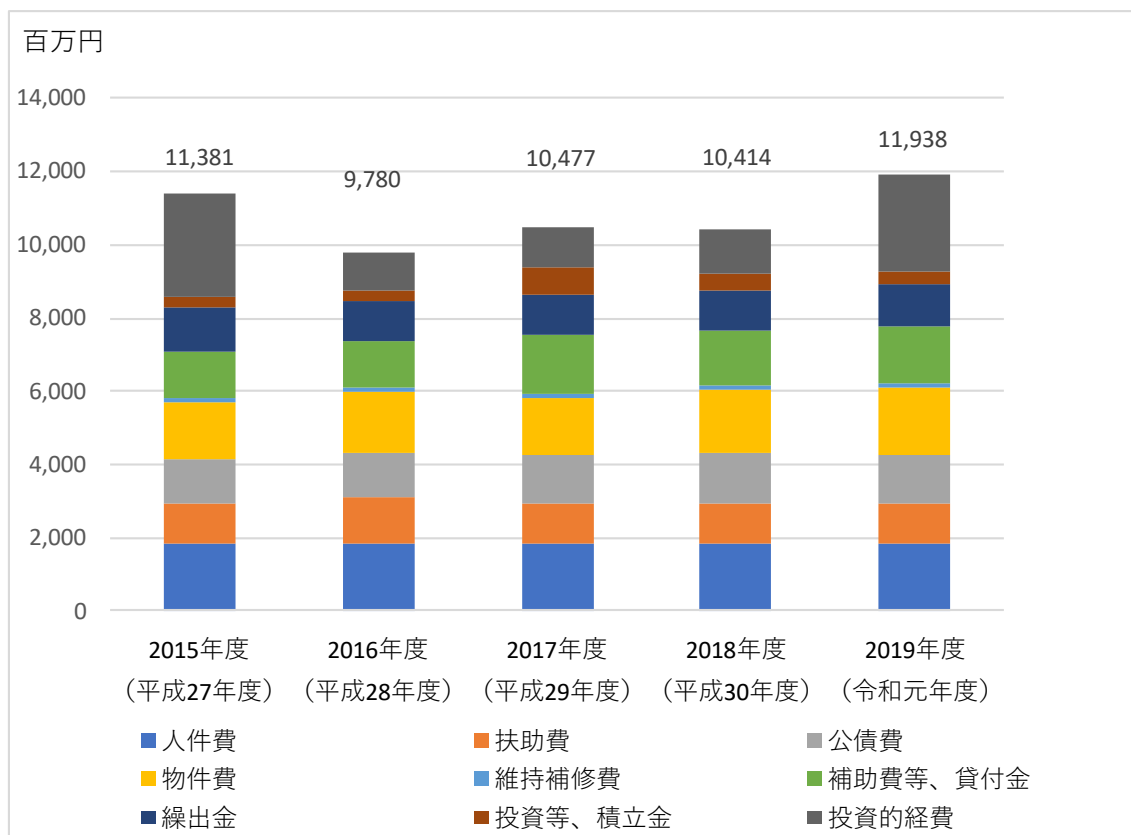
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
地方税	1,416	1,407	1,406	1,399	1,405
地方交付税	4,706	4,675	4,619	4,628	4,607
その他一般財源	413	357	379	393	404
国庫支出金	1,243	897	821	834	1,261
県支出金	719	720	632	735	853
地方債	2,030	738	926	948	1,949
その他特定財源	1,158	1,336	2,072	1,833	1,685
合計	11,686	10,130	10,856	10,769	12,162



< 普通会計における決算の推移（歳出） >

（単位：百万円）

	2015年度 （平成27年度）	2016年度 （平成28年度）	2017年度 （平成29年度）	2018年度 （平成30年度）	2019年度 （令和元年度）
人件費	1,843	1,842	1,830	1,852	1,836
扶助費	1,078	1,259	1,122	1,091	1,091
公債費	1,197	1,217	1,322	1,383	1,352
物件費	1,606	1,673	1,563	1,704	1,849
維持補修費	103	132	99	126	105
補助費等、貸付金	1,277	1,256	1,624	1,523	1,559
繰出金	1,201	1,066	1,055	1,065	1,104
投資等、積立金	255	306	744	444	394
投資の経費	2,821	1,028	1,117	1,226	2,648
合計	11,381	9,780	10,477	10,414	11,938



また、歳出のうち投資的経費（支出の効果が単年度また短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられる支出）の推移をみると、近年、公共施設に係る額が増加しています。

4. 地方公会計からみる財政の状況

財政指標	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	全国平均
純資産比率 (%)	49%	50%	50%	52%	70%	72%
住民一人当たり負債額 (千円)	928	915	915	899	962	970
行政コスト対税込比率 (%)	-	100%	100%	97%	103%	105%
住民一人当たり税込等 (千円)	-	387	419	420	414	511
住民一人当たり行政コスト (千円)	-	487	507	510	587	699
住民一人当たり減価償却費 (千円)	-	64	68	70	106	140

※上記数値の会計区分は一般会計等

※全国平均は平成 29 年度同人口規模団体の数値

2019 年度の純資産比率は、同人口規模団体の全国平均と同水準となりました。

住民一人当たり負債額は、同人口規模団体の全国平均よりも若干少ない水準です。

行政活動の弾力性を示す行政コスト対税込比率は、2019 年度は 100%を上回りました。これは当該年度の行政コストが、当該年度の税込等を上回っていることを示しています。

住民一人当たり税込等、住民一人当たり行政コスト、住民一人当たり減価償却費は、本町の人口が長期的な減少傾向にある中、これまで増加傾向にあります。同人口規模団体の全国平均を下回っている状態にあります。

純資産比率 = (純資産額 / 資産額) × 100

資産額のうち償還義務のない純資産の割合を算出することにより、財政の状態の健全化を示すことができます。また、地方自治体は地方債の発行を通じて将来世代と現世代との分担を行っているため、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことも意味します。

住民一人当たり負債額 = (負債額 / 住民数) × 100

負債額を住民数で除した住民一人当たり負債額となります。

また人口の小規模な団体は大規模な団体に比べ住民一人当たりが負担する負債額は総じて大きくなる傾向がありますが、これは住民一人当たりの資産額と同様に小規模団体では資産在り高の効率性の通減の結果、負債についても影響することが考えられます。

むしろ留意すべきは、当該指標は顕在化している負債に関する指標となりますが、資産の老朽化が進んでいる自治体においては潜在的な負債の存在もあり、老朽化の状況と合わせて判断することが肝要となります。

行政コスト対税収比率（純経常行政コスト）＝（純経常行政コスト／税収等）×100

行政コスト対税収等比率は、行政活動の弾力性を測定するための指標であり、税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することが可能になるものと考えられます。

本指標が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低くなり、100%を上回る場合は、過去から蓄積されてきた資産が取り崩されていることを意味しています。換言すれば、当該比率が100%を下回っている場合は、民間企業における「経常利益」が発生している状況であり、100%を超えている場合は、同じく「経常損失」が発生している状況といえます。当然、「経常損失」が発生することは望ましいことではなく、特に100%を超える状態が継続することは、地方自治体にとって純資産を切り崩している状況であり、財政の持続可能性の観点からは危険信号を示していると言えます。

住民一人当たり行政コスト ＝ 行政コスト／住民数

住民一人当たり行政コストは、行政活動の効率性を測定するための指標であり、行政コスト計算書により算出される行政コストを住民数で除することにより算出されます。この指標を類似団体と比較することにより、当該団体の効率性の度合いを評価することが可能になるものと考えられます。

住民一人当たり減価償却費 ＝ 減価償却費／住民数

住民一人当たり減価償却費は、直接的には資産の減耗分、間接的な資産の規模を表示した指標であり、減価償却費を住民数で除することにより算出されます。

Ⅲ 串本町の公共施設等の現状及び将来の見通し

串本町のハコモノ施設は、1970～1990年代に建設したものが多く、1981年以前(旧耐震基準)に建設された施設の割合は約40.9%となっています。

1. 公共施設等の現状と課題

本計画の対象となる公共施設等は、本町が所有する、町役場の庁舎や学校の校舎等の建築物(ハコモノ施設)、道路・橋りょう・上水道・下水道(インフラ施設)です。

(1) ハコモノ施設

ハコモノ施設の現況(施設数、面積)は以下のとおりです。

<ハコモノ施設の施設数>

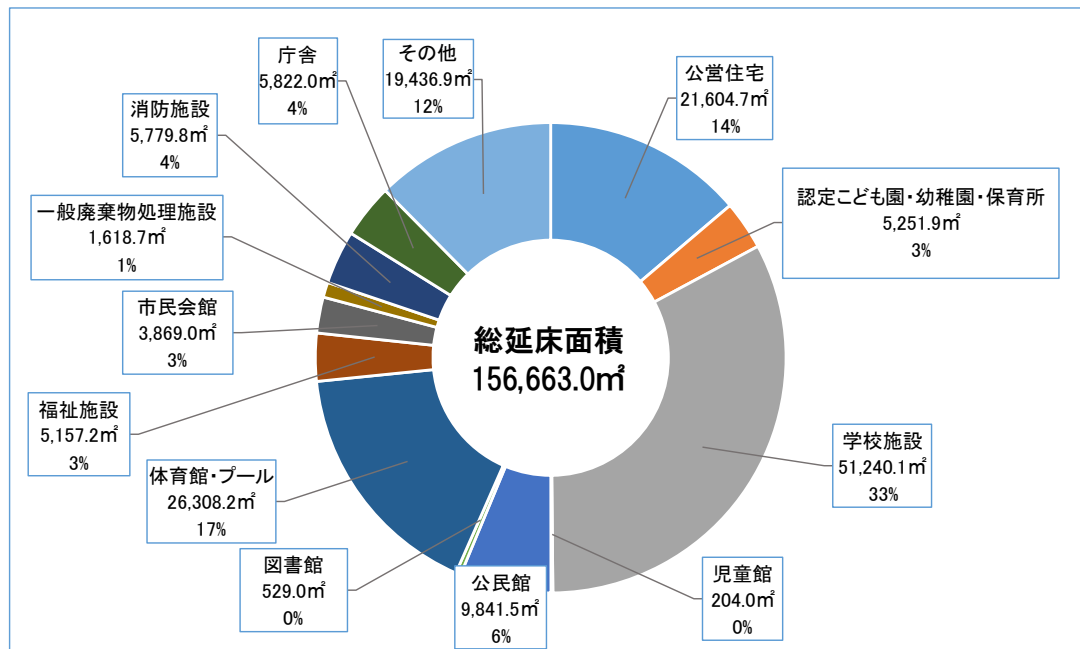
(2019年3月末現在)

	種別	主な内容	施設数
ハコモノ 施設	公営住宅	公営住宅	43
	港湾・漁港	港湾・漁港	15
	認定こども園・幼稚園・保育所	認定こども園・幼稚園・保育所・病児保育室	16
	学校施設	小学校・中学校・学校給食センター・教職員住宅	25
	児童館	児童館	1
	公民館	公民館・集会所・コミュニティセンター・総合センター	45
	図書館	図書館	1
	体育館・プール	体育館・海洋センター、公園	17
	福祉施設	福祉センター、老人憩いの家	11
	市民会館	文化センター、交流センター	31
	一般廃棄物処理施設	リサイクルセンター等	3
	保健センター・保健所	保健センター・保健所	2
	消防施設	消防署、分団屯所、津波避難タワー	41
	庁舎	町役場	3
	合計	254	

<施設類型別の面積>

ハコモノ施設の保有量（延床面積別）

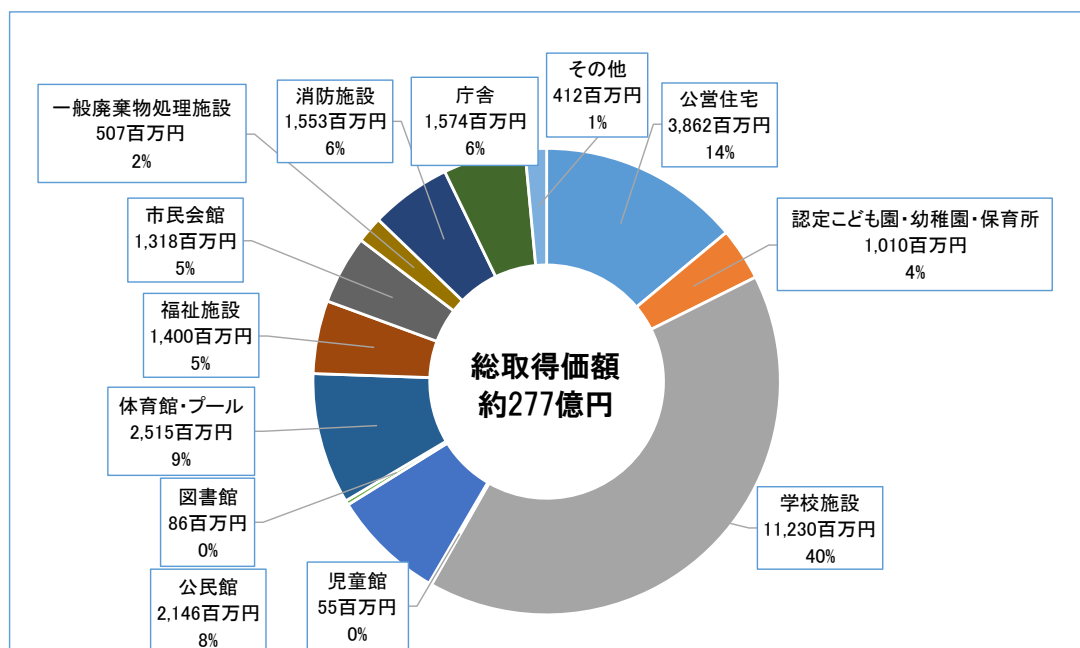
（2019年3月末現在）



ハコモノ施設は、254施設、総延床面積は156,663.0 m²であり、2019年3月末の町民15,824人（住民登録人数）の一人あたりでは9.9 m²となります。施設類型別では、学校施設が最も多く、続いて体育館・プール、公営住宅となっています。

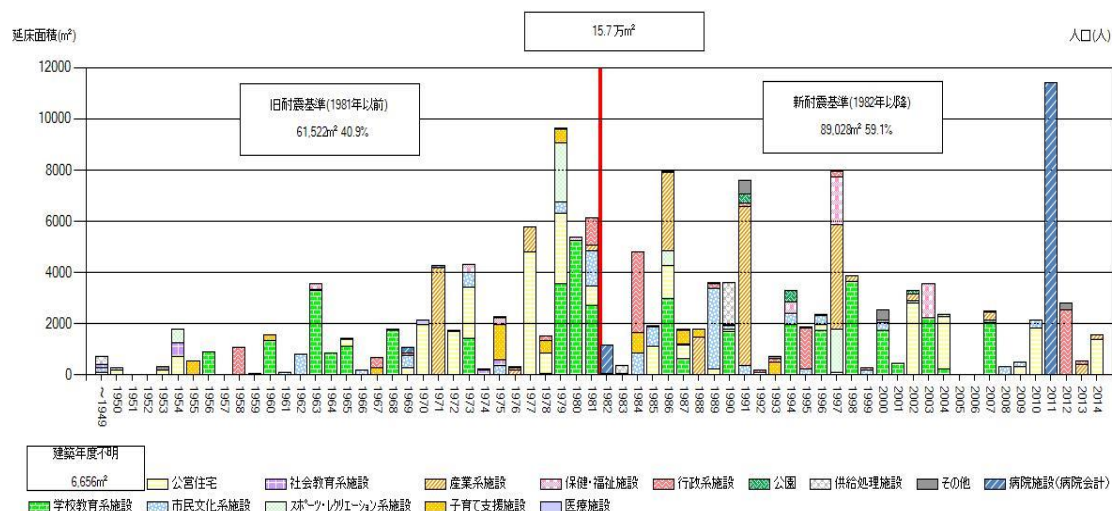
ハコモノ施設の保有量（取得価額別）

（2019年3月末現在）



ハコモノ施設の総取得価額は約 277 億円であり、施設類型別では、学校施設が最も多く約 112 億円、続いて公営住宅が約 39 億円、体育館・プールが約 25 億円となっています。

<建築年度別の面積>



建築年度別に見ると、1979年（串本中学校、串本町立体育館、大浦公営住宅など）、1986年（出雲小学校、有田公営住宅など）、1991年（発泡スチロール製造共同作業場など）、1997年（串本町菌床製造大型共同作業場など）に建設された施設の延床面積が比較的大きくなっています。また、近年に建設された大きな建物として、2011年にくしもと町立病院が建設されています。

なお、旧耐震基準（1981年以前）の建物の割合は約 40.9%であり、学校教育系施設の一部の建物が主なものとなっています。

<施設保有量の推移>

ハコモノ施設の保有量推移（延床面積）

単位：㎡

施設類型	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
公営住宅	23,093.1	23,157.3	22,515.7	21,604.7	21,604.7
認定こども園・幼稚園・保育所	5,266.8	5,401.9	5,401.9	5,251.9	5,251.9
学校施設	49,153.0	49,214.7	49,502.1	49,502.1	51,240.1
児童館	204.0	204.0	204.0	204.0	204.0
公民館	10,093.7	10,093.7	9,841.5	9,841.5	9,841.5
図書館	529.0	529.0	529.0	529.0	529.0
体育館・プール	26,209.2	26,209.2	26,308.2	26,308.2	26,308.2
福祉施設	4,857.8	5,157.2	5,157.2	5,157.2	5,157.2
市民会館	4,038.0	4,038.0	4,038.0	3,869.0	3,869.0
一般廃棄物処理施設	1,618.7	1,618.7	1,618.7	1,618.7	1,618.7
消防施設	5,690.0	5,842.8	5,779.8	5,779.8	5,779.8
庁舎	5,822.0	5,822.0	5,822.0	5,822.0	5,822.0
その他	19,436.9	19,436.9	19,436.9	19,436.9	19,436.9
合計	156,012.2	156,725.5	156,155.0	154,925.0	156,663.0

ハコモノ施設の保有量推移（取得価額）

単位：百万円

施設類型	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
公営住宅	4,084	3,934	4,058	3,909	3,862
認定こども園・幼稚園・保育所	995	1,001	1,014	996	1,010
学校施設	11,150	11,161	11,166	11,171	11,230
児童館	55	55	55	55	55
公民館	2,126	2,127	2,122	2,123	2,146
図書館	86	86	86	86	86
体育館・プール	2,446	2,454	2,509	2,511	2,515
福祉施設	1,379	1,383	1,400	1,400	1,400
市民会館	1,033	1,033	1,151	1,318	1,318
一般廃棄物処理施設	505	507	507	507	507
消防施設	1,274	1,357	1,535	1,544	1,553
庁舎	1,573	1,573	1,574	1,574	1,574
その他	385	385	397	403	412
合計	27,092	27,058	27,575	27,598	27,669

(2) インフラ施設

インフラ施設の現況（延長、面積）は以下のとおりです。

<道路に関する現況（分類別延長）>

(2015年3月末現在)

分類	実延長 (m)	道路部面積 (㎡)
1級町道	26,510	111,029
2級町道	30,036	105,844
その他の町道	167,947	619,984
合計	224,493	836,857

<橋りょうに関する現況（構造区分別面積）>

(単位：㎡、2015年3月末現在)

年度	構造区分				計	年度	構造区分				計
	PC橋	RC橋	鋼橋	木橋 その他			PC橋	RC橋	鋼橋	木橋 その他	
~1950	0	123.78	0	0	123.78	1975	0	49.3	0	0	49.3
1951	0	108.5	0	0	108.5	1978	0	39.8	0	0	39.8
1956	0	113.3	0	20.1	133.4	1979	0	217.3	0	0	217.3
1958	0	150.4	0	0	150.4	1980	0	184	0	0	184
1959	0	28.1	0	0	28.1	1981	0	74	0	0	74
1960	60.8	46.7	0	0	107.5	1982	0	33.3	0	0	33.3
1961	88.2	21.8	0	0	110	1983	0	68.7	0	0	68.7

1962	120.6	43.2	0	0	163.8	1984	0	52.5	0	0	52.5
1963	0	572.2	0	0	572.2	1985	0	67.1	0	0	67.1
1964	0	244.4	0	0	244.4	1987	0	41.5	0	0	41.5
1965	0	96.1	0	0	96.1	1988	136.5	88.76	0	0	225.26
1966	0	227.28	0	0	227.28	1990	48.64	0	0	38.8	87.44
1967	0	54.9	0	0	54.9	1991	27.14	36.6	0	0	63.74
1968	0	19.1	0	0	19.1	1992	0	21.3	0	0	21.3
1969	0	39.3	0	0	39.3	1993	504	46.1	0	0	550.1
1970	0	71.9	0	27.3	99.2	1995	39.8	37.5	0	0	77.3
1971	0	317.3	0	0	317.3	1996	41.4	7	0	0	48.4
1972	0	145	0	0	145	1997	0	33.2	0	0	33.2
1973	0	0	164.4	0	164.4	1999	0	38.19	25.1	0	63.29
1974	0	129.1	0	0	129.1	2000	158	0	0	0	158
年度不明							61.23	2,667.56	131.13	61.29	2,921.21
合計							1,286.31	6,356.07	320.63	147.49	8,110.5

インフラ施設の保有量推移（取得価額）

単位：百万円

施設類型	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
道路	22,917	22,969	23,011	23,043	23,092
橋りょう・トンネル	3,477	3,535	3,544	3,571	3,599
港湾・漁港	20,954	20,954	20,959	21,013	21,019
合計	47,347	47,458	47,514	47,627	47,710

2. 有形固定資産減価償却率の推移

統一的な基準による固定資産台帳では、資産ごとの取得価額、減価償却累計額を把握していることから、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、「有形固定資産減価償却率」を算出することが可能です。

当指標は、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができることから、この値は、高くなるほど償却資産の老朽化が進行し、その維持・更新等に費用を要することとなるため、低い方が望ましい率となります。

なお、当指標は、資産の取得から時間の経過とともに増加する率ですが、取得からの経過による増加率を、建物の新規取得、耐震補強工事・長寿命化工事の実施等による取得価額の増加が上回る場合や、建物の除却等が進められた場合には減少します。

ハコモノ施設における有形固定資産減価償却率の推移

施設類型	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
公営住宅	58.7%	57.3%	57.7%	58.1%	60.5%
認定こども園・幼稚園・保育所	84.2%	85.1%	85.6%	86.7%	87.1%
学校施設	64.6%	66.2%	67.9%	69.5%	70.8%
児童館	88.0%	90.2%	92.4%	94.6%	96.8%
公民館	74.1%	75.8%	76.0%	77.7%	78.6%
図書館	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
体育館・プール	72.0%	73.7%	74.0%	75.9%	77.8%
福祉施設	47.4%	49.3%	50.8%	52.9%	55.0%
市民会館	54.9%	56.9%	52.8%	44.3%	46.3%
一般廃棄物処理施設	13.5%	16.8%	20.3%	23.7%	27.1%
消防施設	43.9%	43.3%	40.3%	42.2%	44.2%
庁舎	64.3%	65.9%	67.5%	69.1%	70.7%
その他	72.5%	73.7%	72.2%	73.8%	73.3%
合計	64.5%	65.7%	66.0%	66.8%	68.3%

ハコモノ施設における有形固定資産減価償却率は、過去5年間の平均で見ると1年に約1%上昇しています。「公営住宅等長寿命化計画」「学校施設長寿命化計画」により長寿命化改修を進めている公営住宅、学校施設の2019年度における有形固定資産減価償却率はそれぞれ60.5%、70.8%となっています。公営住宅における過去5年間の年間上昇率は平均0.5%ですが、学校施設の上昇率は平均1.5%になります。

インフラ施設における有形固定資産減価償却率の推移

施設類型	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
道路	55.6%	57.5%	59.4%	61.3%	63.2%
橋りょう・トンネル	61.6%	62.1%	63.5%	63.9%	64.9%
港湾・漁港	50.8%	52.7%	52.7%	54.4%	56.3%
合計	56.0%	57.4%	58.5%	59.9%	61.5%

3. 公共施設等の将来の更新費用の試算結果

串本町の公共施設等について、このまま全て保有し続けた場合に必要な更新費用を試算したところ、今後 40 年間で 813.2 億円、年平均 20.3 億円となり、最近の負担額と比較して約 0.78 倍になります。

(1) 将来更新費用の算定方法

① 基本的な考え方

将来更新費用の試算について、総務省の公共施設等更新費用試算ソフト（以下、「試算ソフト」という）に基づき算定しました。この試算ソフトは、将来の公共施設等の更新費用を推計するに当たり、物価の変動、落札率、国庫補助制度及び地方財政制度の変更等の様々な変動要因がある中で、地方公共団体の規模にかかわらず簡便に推計でき、将来の財政運営の参考にできることを重視しています。

公共施設等の種類ごとに、耐用年数経過後に、現在と同じ量（面積、延長）で更新すると仮定し、「数量×更新単価」にて、調査年度から 40 年度分の更新費用を試算します。ただし、各ハコモノ施設について、大規模修繕の予定がないものは建替え費用のみ計算し、廃止予定施設については更新費用の算定対象外としています。

② 各施設の前提・数量

種別	前提	数量
公共施設	30 年後に大規模改修（修繕期間 2 年）	延床面積（㎡）
	60 年後に建替え（建替え期間 3 年）	
道路	15 年毎に打換え	舗装面積（㎡） （分類別）
橋りょう	60 年後に更新	橋りょう面積（㎡） （構造別・年度別）
上水道（管路）	40 年後に更新	管路延長（m） （管種別・管径別）

下水道（管路）	50年後に更新	管路延長（m） （管種別・年度別）
---------	---------	----------------------

なお、大規模改修、建替え、更新実施年数を既に経過している場合、公共施設は10年、橋りょう、上水道、下水道は5年で積み残しを処理すると仮定しています。

③ 更新単価

各施設の更新単価は以下のとおりです。

(ア) 公共施設

種別	更新単価（単位：万円/㎡）	
	大規模改修	建替え
市民文化系施設	25	40
社会教育系施設	25	40
スポーツ・レクリエーション系施設	20	36
産業系施設	25	40
学校教育系施設	17	33
子育て支援施設	17	33
保健・福祉施設	20	36
医療施設	25	40
行政系施設	25	40
公営住宅	17	28
公園	17	33
供給処理施設	20	36
その他	20	36

(イ) 道路

種別	更新単価（単位：円/㎡）
一般道路（国道、主要地方道、一般県道、1級市道、2級市道、その他の市道）	4,700

(ウ) 橋りょう

種別	更新単価（単位：千円/㎡）
年度別・構造別で把握できる場合のPC、RC、石橋、木橋その他	425
年度別・構造別で把握できる場合の鋼橋	500

(エ) 上水道

種別	更新単価 (単位：千円/m)	種別	更新単価 (単位：千円/m)
導水管・300mm未満	100	配水管・50mm以下	29
導水管・300～500mm未満	114	配水管・75mm以下	32
送水管・300mm未満	100	配水管・100mm以下	46
送水管・300～500mm未満	114	配水管・125mm以下	80
		配水管・150mm以下	80
		配水管・200mm以下	100
		配水管・250mm以下	103
		配水管・300mm以下	106

(オ) 下水道

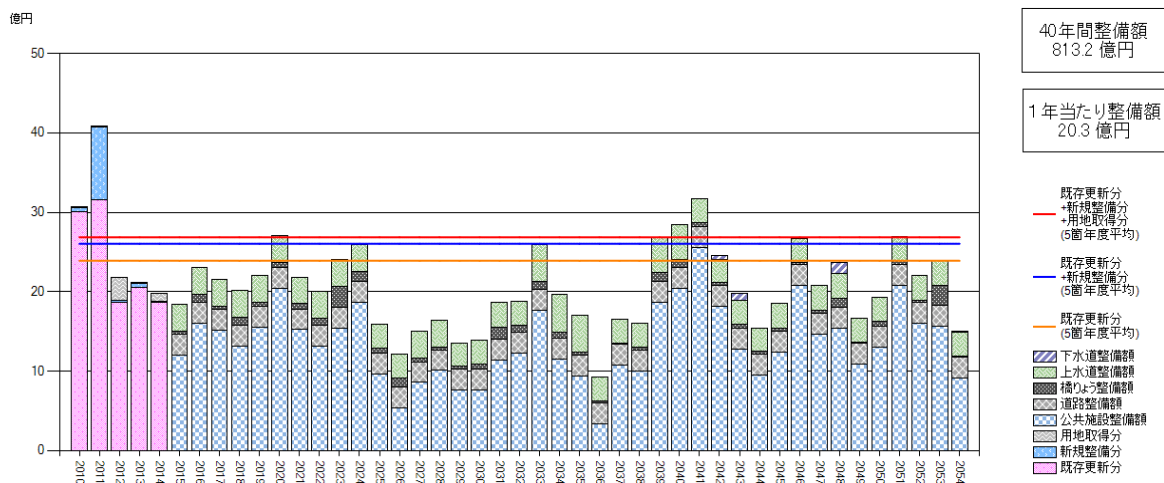
種別	更新単価 (単位：千円/m)
管種別：コンクリート管、陶管、塩ビ管	124
管種別：更生管	134

(2) 将来更新費用の試算結果

① 公共施設全体の将来更新費用

試算ソフトを使用し、今後 40 年間、このまま公共施設等（公共施設、道路、橋りょう、上水道、下水道）を全て保有し続けた場合の必要コストを試算したところ、40 年間で約 813.2 億円、年平均約 20.3 億円となり、これまでにかけた投資的経費の更新費用の年平均と比較して約 0.78 倍となります。なお、上下水道にかかるインフラ施設である管などの設備についての更新費用は、ハコモノ施設である公共施設ではなく、上水道・下水道の区分に集計されています。

<公共施設全体の将来更新費用の試算結果>



施設区分	既実績（過去5年）	今後の推計		倍率 B/A (単位：倍)
	年更新-A (単位：億円)	40年累計 (単位：億円)	年更新-B (単位：億円)	
公共施設	21.38	544.1	13.6	0.6
道路	1.6	104.9	2.6	1.6
橋りょう	0.11	28.2	0.7	6.4
上水道	2.9	133.1	3.3	1.1
下水道	0.06	2.9	0.1	1.7
合計	26.0	813.2	20.3	0.78

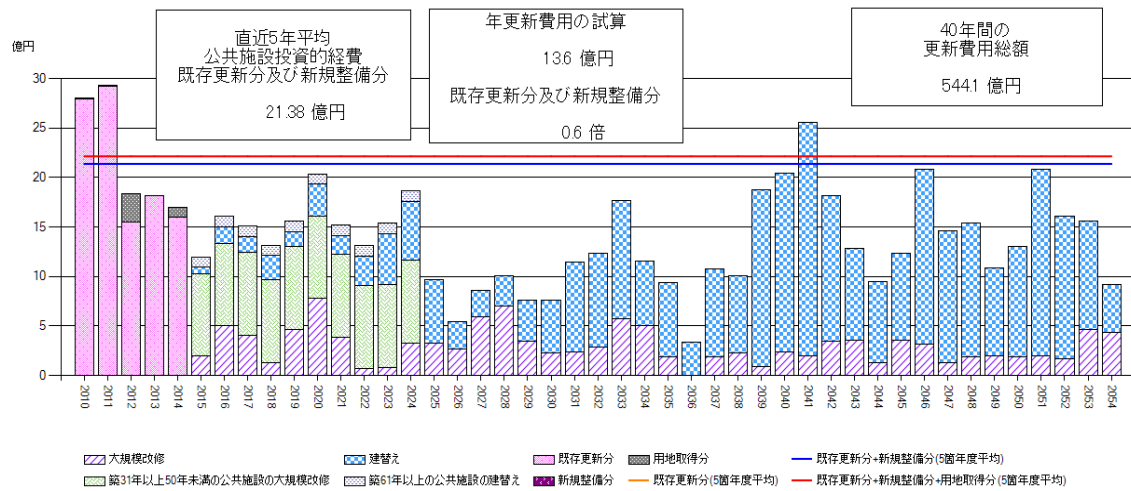
※端数の関係で、縦計が一致しない場合があります。

② ハコモノ施設の将来更新費用

ハコモノ施設の更新費用は今後 40 年間で約 544.1 億円、年平均約 13.6 億円となり、これまでにかけた投資的経費の更新費用の年平均と比較して約 0.6 倍になります。

2011 年に「くしもと町立病院」を開院し、病院事業に関する投資的経費の平均は約 6.7 億円であったことから、「直近 5 年平均の公共施設投資的経費（既存更新分及び新規整備分）」が約 21.38 億円と多額になっています。この病院事業に関する投資的経費を除いて単年度の更新費用の倍率を算定すると約 0.9 倍となり、過去の投資的経費とはほぼ同様の更新費用が想定されますが、近年の新庁舎移転やこども園・統合学校等の建設により、徐々に更新費用が減少していくと見込んでおります。

<ハコモノ施設の将来更新費用の試算結果>

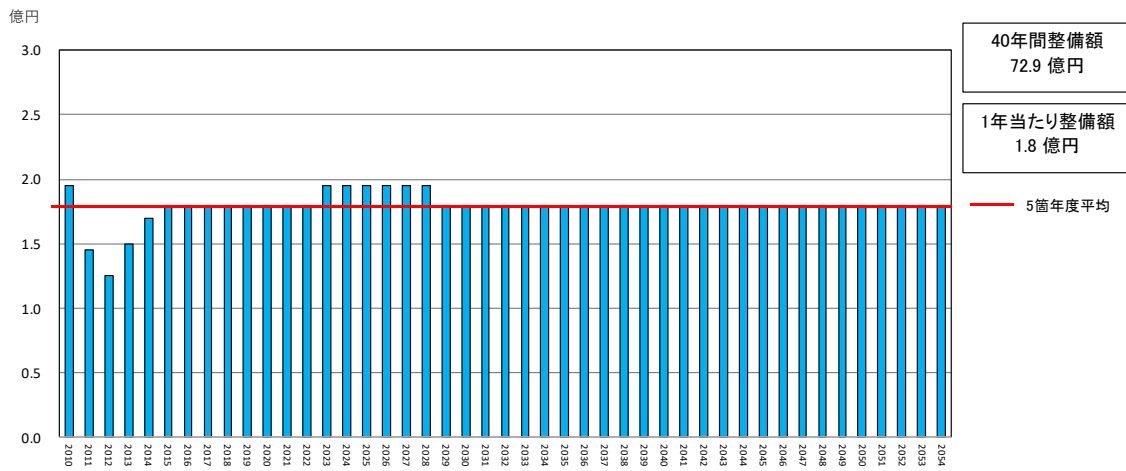


③ 道路の将来更新費用の推計

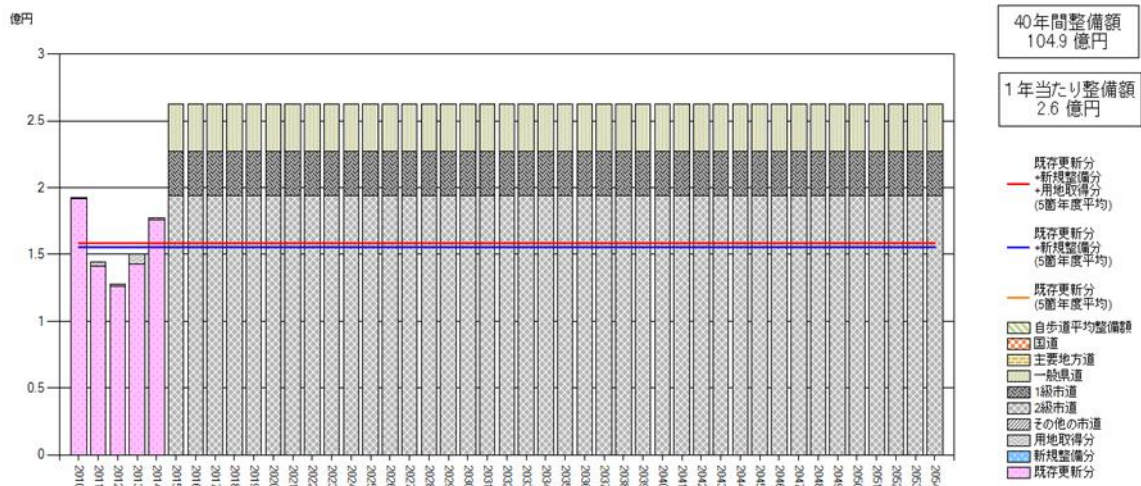
道路の更新費用は今後 40 年間で約 72.9 億円、年平均約 1.8 億円となり、これまでにかけた投資的経費の更新費用の年平均と比較して約 1.1 倍になります。

道路については、路線ごとに一度に整備するものではなく、区間ごとに整備していくため、年度別に把握することは困難です。そのため、道路の面積を耐用年数（舗装 15 年）で均等に割った数量を年間の更新量と仮定して計算しています。

<道路の将来更新費用の試算結果>



<当初の道路の将来更新費用の試算結果>

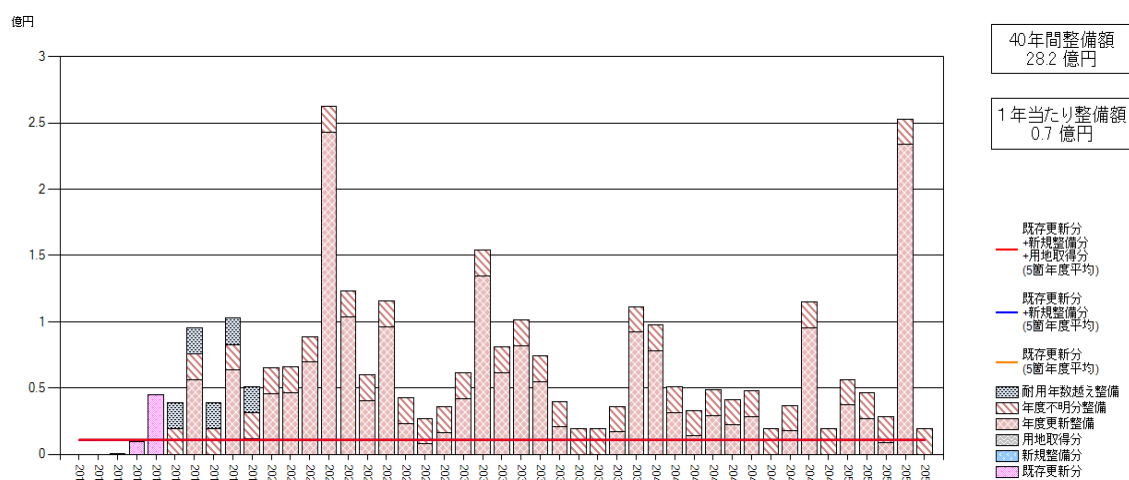


④ 橋りょうの将来更新費用

橋りょうの更新費用は今後 40 年間で約 28.2 億円、年平均約 0.7 億円となり、これまでにかけた投資的経費の更新費用の年平均と比較して約 6.5 倍になります。2023 年度、2053 年度に更新費用が突出しているのは、整備面積の大きい 1963 年度、1993 年度から 60 年の更新時期を迎えるためです。

なお、整備年度不明分に係る更新費用は、65 年にわたって均等に費用が発生するものと仮定しています。

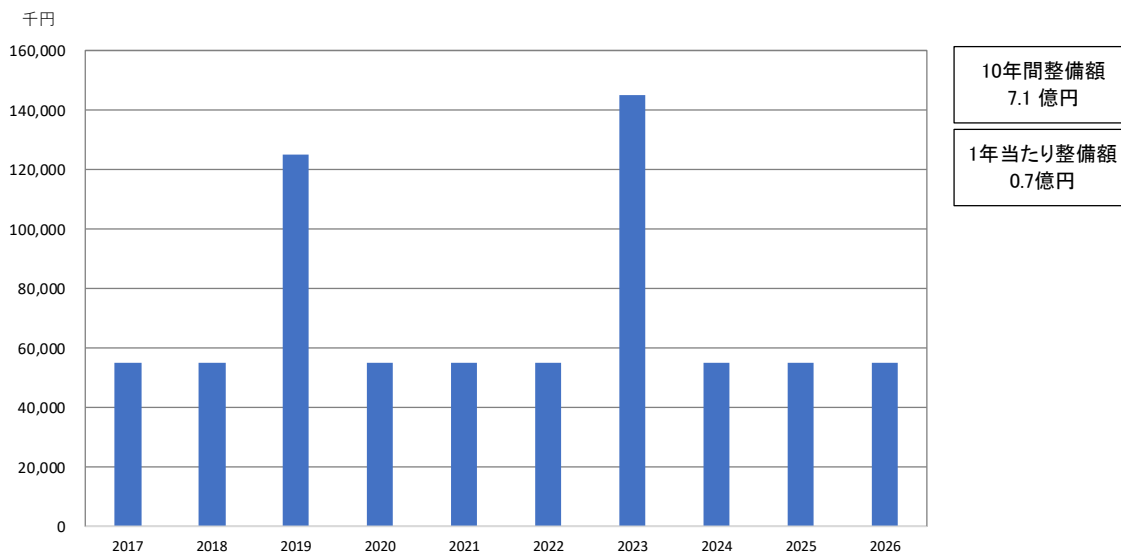
＜橋りょうの将来更新費用の試算結果＞



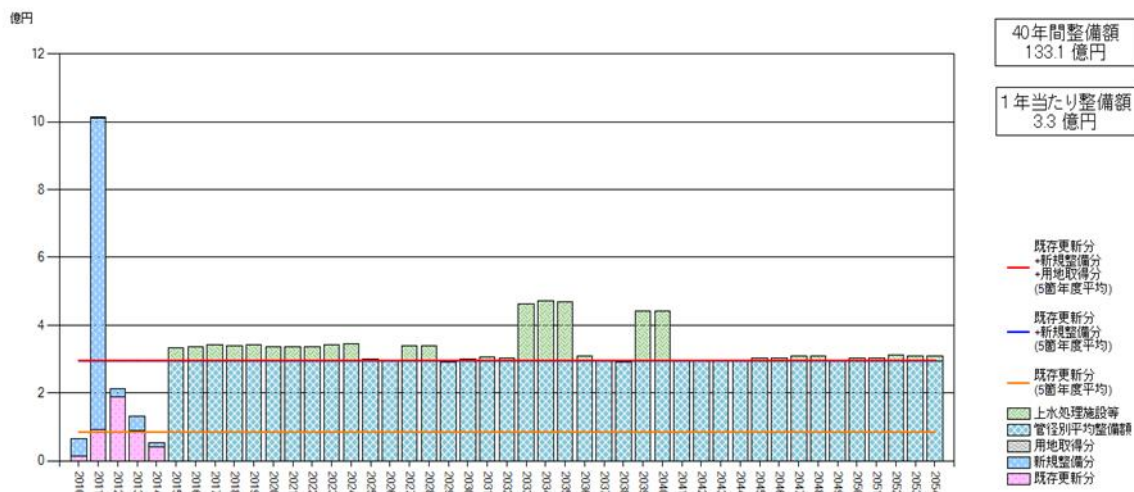
⑤ 上水道の将来更新費用

上水道の更新費用は、2017年からの10年間で約7.1億円、年平均約0.7億円となり、これまでにかけた投資的経費の更新費用の年平均と比較して約0.23倍になります。

<上水道の将来更新費用の試算結果>



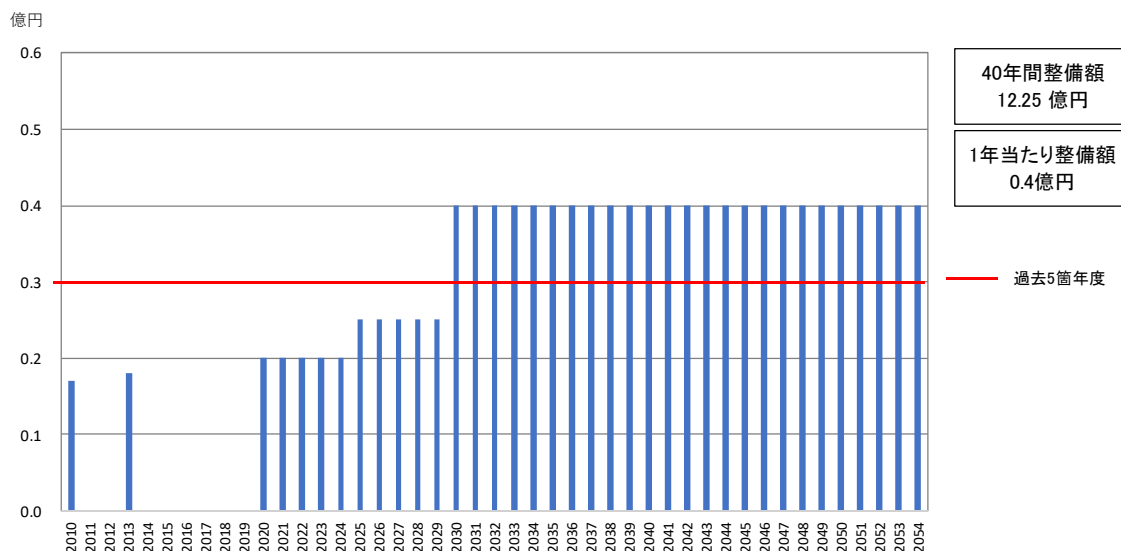
<当初の上水道の将来更新費用の試算結果>



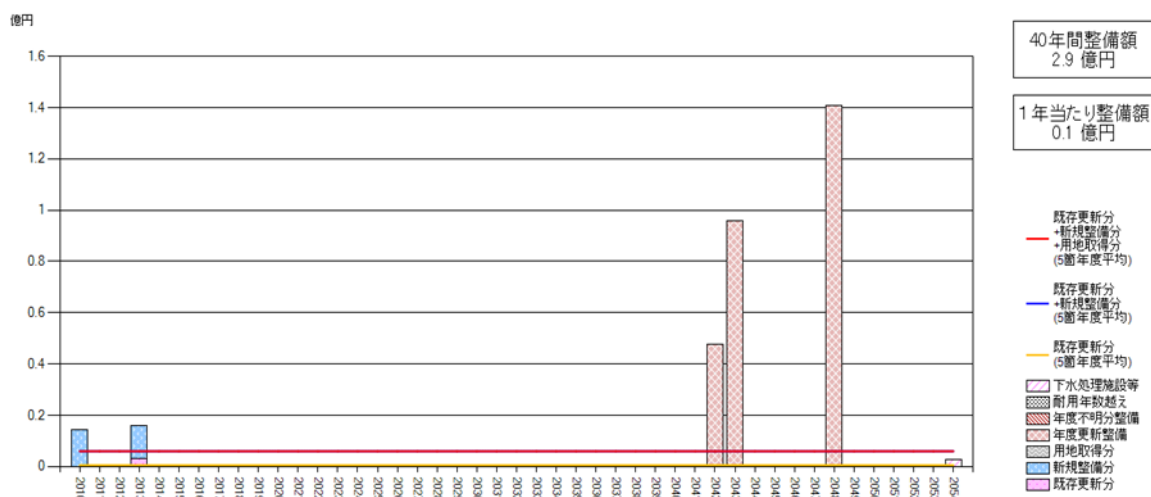
⑥ 下水道の将来更新費用

下水道の更新費用は今後 40 年間で約 12.25 億円、年平均約 0.4 億円となり、これまでにかけた投資的経費の更新費用の年平均と比較して約 6.7 倍になります。1992 年度、1993 年度、1998 年度に整備した管路が更新時期を迎えることから、2042 年度、2043 年度、2048 年度に更新費用が発生する結果となっています。

<下水道の将来更新費用の試算結果>



<当初の下水道の将来更新費用の試算結果>



4. 個別施設計画を踏まえた公共施設等の将来の更新費用の試算結果

今般の本計画の見直しにおいて、「串本町公共施設個別施設計画」等及び統一的な基準に基づき毎年整備・更新している固定資産台帳（令和元年度時点）を踏まえ、本計画の計画期間となる2021年度から2035年度までの15年間における「維持管理・更新等に係る経費の見込み」を試算しました。

公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込（ハコモノ施設）

単位：千円

施設類型	修繕発生予想額①	長寿命化費用②	改築費用③	合計 (④=②+③)	当初更新予想額⑤	差額(メリット) (⑥=⑤-④)	削減率	現在維持管理費用
公営住宅	700,732	1,541,220	0	1,541,220	3,054,299	1,513,079	50%	154,703
認定こども園・幼稚園・保育所	67,404	592,146	225,269	817,415	1,344,442	527,027	39%	321,573
学校施設	1,628,794	1,592,730	4,018,101	5,610,831	8,645,973	3,035,143	35%	468,586
児童館	1,395	34,680	0	34,680	55,080	20,400	37%	2,464
公民館	192,443	1,216,368	551,358	1,767,725	2,531,888	764,163	30%	111,024
体育館・プール	362,928	3,476,600	710,845	4,187,445	3,588,839	-598,606	-17%	93,904
福祉施設	128,312	321,083	28,550	349,633	496,126	146,493	30%	38,681
市民会館	163,960	0	0	0	119	119	100%	82,551
一般廃棄物処理施設	75,893	19,125	0	19,125	94,238	75,113	80%	18,327
消防施設	295,402	467,750	143,329	611,079	1,079,155	468,076	43%	137,305
庁舎	192,101	790,250	0	790,250	1,560,919	770,669	49%	101,222
その他	208,630	3,241,750	29,695	3,271,445	4,082,157	810,712	20%	155,759
ハコモノ施設合計	4,017,992	13,293,701	5,707,147	19,000,848	26,533,236	7,532,388	28%	1,686,100

公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込（インフラ施設）

単位：千円

施設類型	長寿命化費用①	改築費用②	合計 (③=①+②)	当初更新予想額④	差額(メリット) (⑤=④-③)	削減率
道路	2,680,710	0	2,680,710	6,919,474	4,238,764	61%
橋りょう・トンネル	1,050,000	0	1,050,000	2,579,181	1,529,181	59%
上水道	915,000	0	915,000	4,950,000	4,035,000	82%
下水道	575,000	0	575,000	594,501	19,501	3%
インフラ施設合計	5,220,710	0	5,220,710	15,043,155	9,822,445	65%

公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込（合計）

単位：千円

施設類型	長寿命化費用①	改築費用②	合計 (③=①+②)	当初更新予想額④	差額(メリット) (⑤=④-③)	削減率
2021～2035年更新経費合計	18,514,411	5,707,147	24,221,558	41,576,391	17,354,833	42%

各個別施設計画及び固定資産台帳を踏まえ、本町が保有するハコモノ施設及びインフラ施設のすべてを現状のまま維持し続けた場合、2021年度から2035年度までの15年間に必要と見込まれる「当初更新予想額」は、合計415.8億円（ハコモノ施設：265.3億円、インフラ施設：150.4億円）、年平均27.7億円です。

ハコモノ施設については、「串本町 公共施設等総合管理計画」、「串本町 公共施設個別施設計画」、「学校施設長寿命化計画」「公営住宅等長寿命化計画」等による長寿命化等の対策計画を進めることにより、当初更新予想額265.3億円よりも、15年間で75.3億円削減の対策効果が見込まれます。

また、インフラ施設については、各長寿命化対策を実施し、継続的な維持を進めていきます。

過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎え、人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化していく中、本町では、各対策計画を進めつつ、公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込みを把握していくことにより、本計画の進捗及び対策効果等の評価を継続し、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進して行きます。

Ⅳ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

串本町の公共施設等の現状と課題を踏まえ、長期的な視点で目指すべき基本的な管理方針を定め、全庁的な体制で取り組んでいきます。

1. 計画期間

本計画は、2021年度から2035年度までの15年間を計画期間とします。

2. 推進体制

各施設の所管部署を横断的に管理し、効率的に維持管理する目的で、町長をトップとした全庁的な取組体制を構築するとともに、情報を一元化し共有を図ります。

3. 現状や課題に関する基本認識

本町では、今後、少子高齢化、人口減少が進む中、町税をはじめとする自主財源の伸びは期待できない状況です。また、高齢者人口の増加に伴い、扶助費等のさらなる増加も考えられます。

一方、今後、多くの公共施設等が更新時期を迎え、大規模改修・建替えに係る費用の増加が見込まれています。今後40年間で要する更新費用を試算すると、総額813.2億円、年平均20.3億円となっています。

厳しい財政状況の中、地域住民のニーズに対応したまちづくりを目指し、総合計画との整合性を確保しながら、老朽化した施設の改修・更新を計画的かつ効率的に推進することが求められます。

4. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

(1) 点検・診断等の実施方針

日常の点検・保守によって、建物の劣化及び機能低下を防ぎ、建物をいつまでも美しく使うための総合的な管理運営や点検・保守・整備などの業務を行います。また、主要な施設については評価を行うことで課題と優先度を判断します。

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

国の示す「新しく造ること」から「賢く使うこと」を基本認識として、利用率、効用、意

義、老朽度合等を総合的に勘案し、維持管理、修繕、更新等を実施します。施設の総量の削減、安全・安心の観点等からも廃止や修繕不可能な施設については、積極的に取り壊しを検討します。また、施設の取り壊しに際しては、優先順位を付けて順次事業を実施し、事業費等の削減、平準化を図るようにします。

（３）安全確保の実施方針

危険性の高い施設については、評価の内容に沿って安全確保の改修を実施します。但し、総合的な判断により改修せず供用廃止を検討する場合があります。

（４）耐震化の実施方針

いつまでも安心、安全な町づくりを基本として、総合的な防災対策を推進し、被害の軽減を図る、災害に強い町づくりを進めています。

ハコモノ施設について、公民館は安指公民館を除き耐震工事済み、開校している学校は耐震工事済みであり、災害時には避難場所等として活用されるため、建替え予定以外は耐震工事を行っており、被害情報や災害対策指示が行われるなど、応急活動の拠点としています。なお、公営住宅の耐震化は、廃止や建替えも含めて計画的に進めます。

（５）長寿命化の実施方針

施設の機能の不具合や設備機器の劣化などに対して、すべてを従来のように改築していくことは、大きな財政負担が一時に集中することとなり、将来の少子高齢化や人口減少予測、今後の厳しい財政状況のもとでは、非常に困難な状況にあります。そのため町営住宅の長寿命化や予防的な修繕等を実施することにより、事業費の大規模化及び高コスト化を回避し、財政負担の抑制と平準化を図ります。

（６）統合や廃止の推進方針

施設の統合・整理や遊休施設の活用、学校も含めた施設の複合化等によって、機能を維持しつつ、施設総量を縮減します。施設の管理・運営についても一元化・効率化を図ります。空き施設及び空きいた土地については、活用・処分を促進します。

（７）総合的かつ計画的な管理を実施するための体制の構築方針

全庁的な計画を推進するためには、職員一人一人の意識改革が必要になります。公共施設に関する現状を全職員が把握するとともに、厳しい財政状況の下、いかに経済的かつ効率的に運営していくか、研修等を通じてコスト意識の高揚等、情報の共有に努めていきます。

（８）ユニバーサルデザイン化の推進方針

バリアフリーが、障害によりもたらされるバリア（障壁）に対処するとの考え方である

のに対し、ユニバーサルデザインは、予め障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう、都市や生活環境をデザインする考え方です。

すべての人に優しいユニバーサル社会を構築するためには、子ども、高齢者や身障者に留まらず、誰もが利用しやすい公共施設のユニバーサルデザイン化が望まれます。

耐用年数の期限を超えて更新時期を迎える公共施設や、長寿命化計画に基づき予防保全型改修を予定する公共施設については、段差の解消や多機能トイレの整備、エスカレーターやエレベーター等の設置、見やすいサインの整備など、ユニバーサルデザイン化を検討します。

（９）公共施設の脱炭素化の推進方針

地球温暖化対策計画（令和 3 年 10 月 22 日閣議決定）では、地方公共団体の基本的役割として「地域の自然的社会的条件に応じた施策の推進」が掲げられており、その地域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガス排出量の削減等のための総合的かつ計画的な施策を推進することとしています。

このため、本町の公共施設においても太陽光発電の導入、建築物における Z E B の実現、省エネルギー改修の実施、L E D 照明の導入等の取組みを推進していきます。

5. フォローアップの実施方針

本計画については、所管部署と連携して定期的に進捗確認を行うとともに、必要に応じ方針や目標の見直しを行います。

また、住民の皆様への積極的な情報開示により、公共施設等の現状や課題を共有し、将来のあり方について意見交換を行いながら、計画を推進していきます。

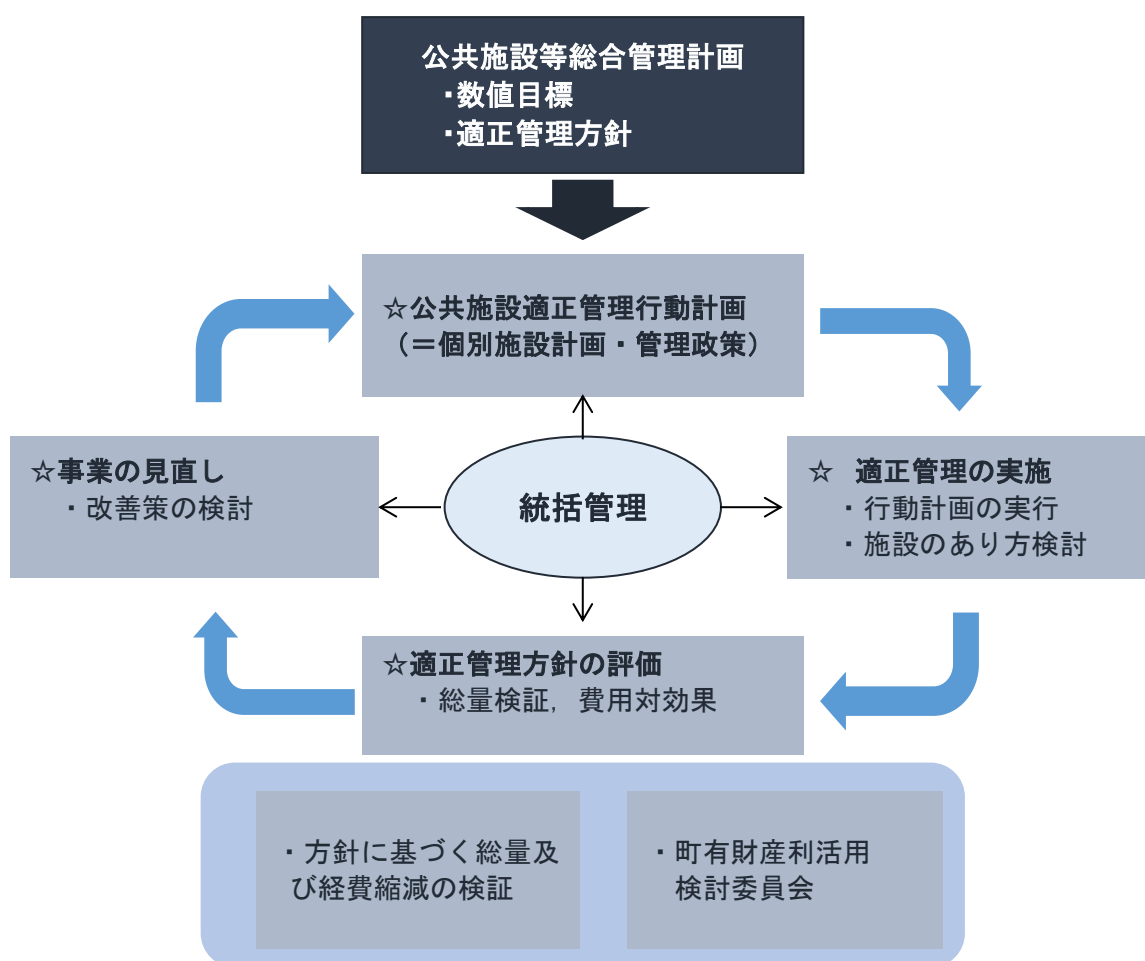
6. 全庁的な取組体制の構築や PDCA サイクルの推進等に係る方針

今後は、庁内連携のための体制を構築し、公共施設等に係る情報の共有化を図り、関連部署と連携しながら公共施設等総合管理計画に基づく取り組みを進めていきます。

将来的には、町有財産利活用検討委員会を組成し、本計画に基づく取り組みから新たに生じる、未利用財産の有効的な利活用方法や売却等の方針を協議していきます。

また、本計画に基づき個別の施設整備を進める際は、公共施設等の現状や財政状況などの情報を住民と共有しながら、施設総量の適正化に向けて情報提供に努めます。

特に、施設の廃止・移転など住民生活に大きな影響を及ぼす事案については、地域住民や関係者と丁寧なコミュニケーションを図る事で事案を進めます。



V 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1. ハコモノ施設

(1) 学校教育系施設、子育て支援施設

子どもたちが安心して安全に過ごせることを第一に、将来を見据えた環境整備を推進します。学校については、人口減少・少子化傾向の中、2005年度の町村合併後、小学校13校と中学校6校を15校まで統廃合を進めてきました。教育水準を維持向上するため、適正規模の学校づくりを推進するとともに、老朽化した学校は順次廃校を進め、空き校舎については地域活性化のための有効活用を検討します。保育所については、少子化により定員を下回る保育所がある一方で、保育に関する要望は多様化しているため、保育所・幼稚園の一元化や津波被害を想定した高台への移転も見据え、規模の適正化と充実を図ります。

また、新規施設として、2015年12月に串本町学校給食センターが竣工しました。重要なハコモノ施設であり、更新費用の算定に含めています。

<串本町学校給食センター>



<西向小学校>



(2) 行政系施設

各施設の改修や更新に合わせ、機能の集約化、既存施設の利活用や複合施設化を検討します。施設のあり方の見直しを行い、効果的な施設の再配置を実施することで、総延床面積を圧縮し、更新費用の削減に努めます。

<串本町消防防災センター>



(3) 町民文化系施設、スポーツ・レクリエーション系施設

比較的規模が大きく、住民が集う場であるため、安全性の確保や施設の効率的な維持・更新の観点に加え、災害時の避難拠点としての役割も踏まえ、更新の方向性を検討します。

<串本町 B&G 海洋センター>



町民文化系施設は、施設の複合化や多機能化といった取組を実行していきます。複合化とは1施設1サービスから1施設複数サービスを実施することをいい、多機能化とは施設のサービスをより多機能にすることをいいます。

<文化センター>



<武道館>



(4) 病院施設、医療施設

旧串本町と旧古座町にあった病院を廃止し、新病院を高台に新設統合しました。病院は町の都市基盤であり、地域医療の拠点病院として必要な機能を確保し、計画的な維持補修に努めます。

<くしもと町立病院>



(5) 公営住宅、保健・福祉施設

優先度を考慮した効率的な維持管理を継続しつつ、多様なニーズや少子高齢化による需要の動向を踏まえた機能確保に努めます。特に町営住宅は、小規模団地が点在しており、老朽化が進み、居住水準の低い住宅や高齢化社会や社会福祉に対応した機能が不足する住宅もあります。長寿命化計画に基づき適正な維持管理に努めるとともに、小規模団地の集約も視野に入れた新規の建替整備や民間活用等を計画的に進めます。

<前地西団地>



(6) 社会教育系施設、産業系施設

まちの活性化において重要な施設であり、老朽化施設の改修、新規施設の整備にあたっては、管理コスト縮減・長寿命化を考慮します。住民が交流するための場所を創出し、施設の未利用スペースといった遊休資産を有効活用することで、交流や公益サービスの拡充に努めます。

<トルコ記念館>



(7) 供給処理施設

計画的な維持補修を行うとともに、一部事務組合や広域連合での運営も視野に入れて検討します。

2. インフラ施設

道路、橋りょう、上水道、下水道といった施設種別ごとに、各施設の特性に合った管理水準を策定します。管理水準は、財政状況等を総合的に判断した上で、定期的に見直します。

定期的な点検により劣化状況等の把握を行い評価します。点検及び評価に基づき、施設の重要度に応じた個別の維持管理方針を定め、中長期の更新・修繕計画を検討します。また点検で収集したデータについては蓄積し管理します。

道路・橋りょうは、全面舗装ではなく一部舗装を中心とした維持補修を計画的に実施していくとともに、防災面、長寿命化、優先度を総合的に判断し、整備を進めていきます。

上水道は、水道普及の時期が早かったこともあり、老朽化の進行が課題となっているため、計画的に更新を進めます。老朽化した管路については、地震に強い配管への布設替えを推進します。

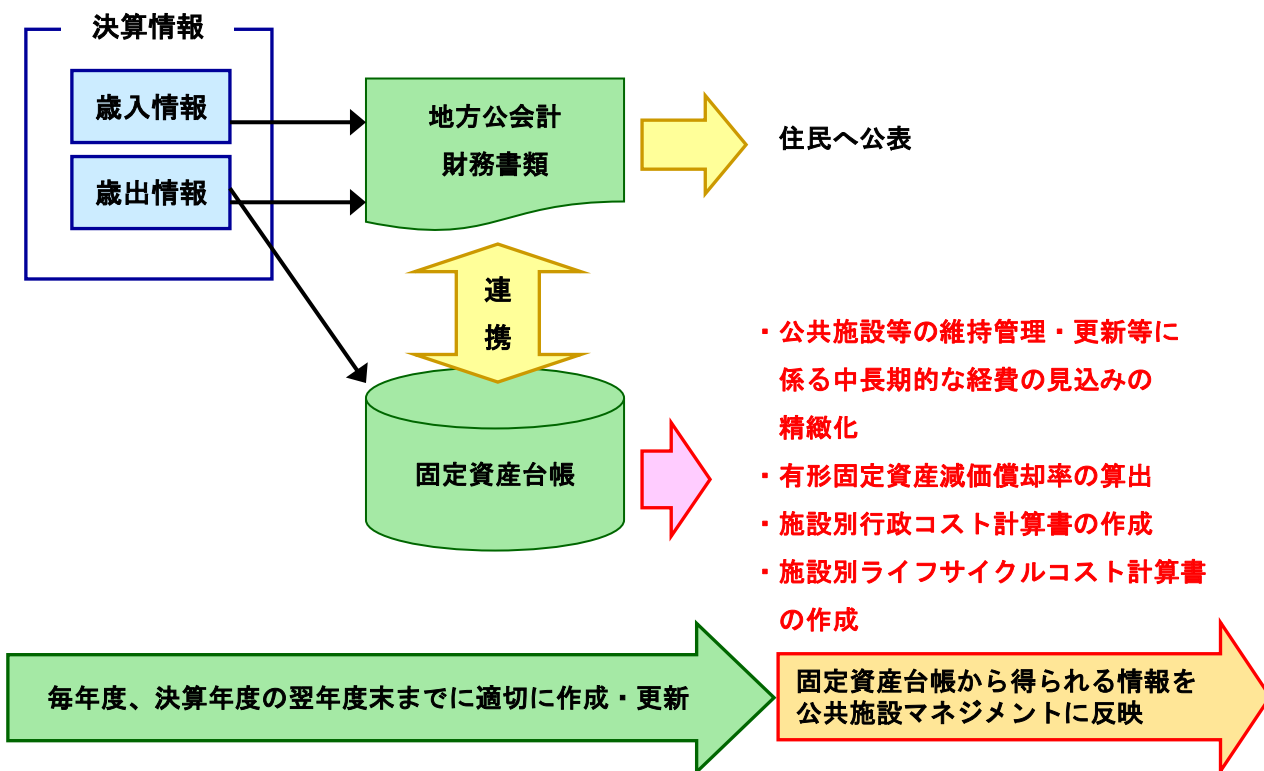
下水道は、定期的な点検による状況把握をもとに、優先度を考慮しながら、予防保全を前提とした計画的な修繕・更新等を行い、長寿命化を図ります。

VI 地方公会計（固定資産台帳）の活用

本町では、これまで地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）238 条に規定される公有財産台帳や道路法（昭和 27 年法律第 180 号）28 条に基づく道路台帳等の各種台帳を整備してきておりますが、これらの台帳は、主に数量面（面積や個数）を中心とした財産の運用管理、現状把握を目的としておりました。

これに対し、平成 27 年 1 月 23 日総財務第 14 号通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、全国の地方公共団体に作成が要請された統一的な基準による財務書類では、地方自治体が所有する全ての資産を網羅的に把握し、会計情報と連動した財産管理の要素を取り入れた固定資産台帳の整備が前提とされたことから、本町でも平成 28 年度より固定資産台帳の整備に取り組んでいます。

地方公会計の情報、特に会計情報と連動し、資産ごとの金額情報を有する固定資産台帳から得られる情報は、公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込みの精緻化に活用できるほか、事業用・施設別のセグメント分析を行うことなどにより、各事業・施設について効率的・効果的な対策の検討を可能にするものであり、本計画に基づく具体的な取組等の検討においても、固定資産台帳から算出可能な有形固定資産減価償却率の推移等は、その前提となることから、今後も毎年度、決算年度の翌年度末までに固定資産台帳、及び財務書類を適切に作成・更新を進めていきます。



VII 保有する財産の活用や処分に関する基本方針

本町では、保有する財産のうち、用途廃止された資産や売却可能資産等の未利用資産については、PPP（民間との協働による公共サービスの提供手法）や、その代表的手法であるPFI（民間資金等を活用した社会資本整備）の活用により、効率的な運用や売却等を検討するとともに、資産利用の最適化及び将来の維持管理等に係る負担の軽減を図ります。

-参考資料-

【人口（直近10年）】

（単位：人）

年度	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
人口	20,826	20,516	20,147	19,729	19,426
年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
人口	19,130	18,808	18,479	18,191	18,063
年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
人口	17,696	17,323	17,008	16,618	16,245
年度	2020年				
人口	15,824				

※2005年は古座町の人口を含む。

（住民基本台帳より）

【公共施設等の施設類型別の面積】

施設大分類	延床面積（単位：㎡）
学校教育系施設	42,643
公営住宅	35,597
産業系施設	21,994
病院施設	12,809
市民文化系施設	12,639
行政系施設	11,455
子育て支援施設	5,565
スポーツ・レクリエーション系施設	5,113
保健・福祉施設	4,637
供給処理施設	2,322
その他	1,631
社会教育系施設	1,092
公園	912
医療施設	161
合計	158,570

【投資的経費】

(単位：千円)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
既存更新分・新規整備分	3,073,218	4,077,207	1,886,140	2,111,846	1,880,273
用地取得分	2,788	8,442	289,497	8,088	95,815
年度別計	3,076,006	4,085,649	2,175,637	2,119,934	1,976,088

※新規整備分の投資的経費として、2010年は病院会計で13.5億円、2011年は病院会計で19.7億円、簡易水道会計で8.9億円が計上されている。

【年度別更新費用】

(単位：千円)

年度	公共施設	道路	橋梁	上水道施設	下水道施設	年度別計
2015年	1,198,950	262,215	38,970	335,100	0	1,835,235
2016年	1,605,369	262,215	95,495	336,200	0	2,299,279
2017年	1,512,760	262,215	38,970	343,500	0	2,157,445
2018年	1,317,004	262,215	102,720	340,600	0	2,022,539
2019年	1,556,487	262,215	50,870	341,300	0	2,210,872
2020年	2,038,065	262,215	65,150	337,300	0	2,702,730
2021年	1,522,010	262,215	66,000	335,200	0	2,185,425
2022年	1,310,037	262,215	88,950	338,000	0	1,999,202
2023年	1,539,851	262,215	262,350	341,600	0	2,406,016
2024年	1,864,767	262,215	122,950	346,300	0	2,596,232
2025年	964,412	262,215	60,050	299,500	0	1,586,177
2026年	541,325	262,215	115,725	293,600	0	1,212,865
2027年	857,205	262,215	42,625	340,600	0	1,502,645
2028年	1,007,701	262,215	27,325	340,600	0	1,637,841
2029年	760,167	262,215	35,825	295,400	0	1,353,607
2030年	764,755	262,215	61,325	300,200	0	1,388,495
2031年	1,141,469	262,215	153,975	305,400	0	1,863,059
2032年	1,231,945	262,215	80,875	303,200	0	1,878,235
2033年	1,765,950	262,215	101,250	462,300	0	2,591,715
2034年	1,157,733	262,215	74,075	471,500	0	1,965,523
2035年	937,757	262,215	40,075	467,900	0	1,707,947

年度	公共施設	道路	橋梁	上水道施設	下水道施設	年度別計
2036年	338,160	262,215	19,250	310,900	0	930,525
2037年	1,071,657	262,215	19,250	296,400	0	1,649,522
2038年	1,003,821	262,215	36,250	295,500	0	1,597,786
2039年	1,870,703	262,215	111,475	442,100	0	2,686,493
2040年	2,041,537	262,215	97,450	442,100	0	2,843,302
2041年	2,559,616	262,215	50,700	293,600	0	3,166,131
2042年	1,818,127	262,215	33,275	296,100	47,700	2,457,417
2043年	1,279,434	262,215	48,575	296,100	95,900	1,982,224
2044年	949,279	262,215	41,350	293,600	0	1,546,444
2045年	1,236,597	262,215	47,725	303,500	0	1,850,037
2046年	2,084,759	262,215	19,250	304,800	0	2,671,024
2047年	1,465,218	262,215	37,100	310,700	0	2,075,233
2048年	1,541,092	262,215	114,875	308,000	140,900	2,367,082
2049年	1,085,453	262,215	19,250	298,100	0	1,665,018
2050年	1,305,182	262,215	56,650	304,800	0	1,928,847
2051年	2,081,970	262,215	46,450	304,200	0	2,694,835
2052年	1,605,243	262,215	28,175	313,400	0	2,209,033
2053年	1,564,173	262,215	253,000	309,300	0	2,388,688
2054年	913,482	262,215	19,250	308,600	1,000	1,504,547
合計	54,411,222	10,488,600	2,824,850	13,307,100	285,500	81,317,272

施設名称	施設費用					施設費用合計 金額
	01:維持管理費 人件費 金額	02:維持管理費 物件費 金額	03:維持管理費 経費 金額	04:減価償却費 金額	05:維持補修費 金額	
	金額	金額	金額	金額	金額	
301 末吉橋	818	0	0	70,082	59,346	130,246
302 中之橋	621	0	0	93,925	78,141	172,887
303 鴨白橋	960	0	0	0	126,911	127,871
304 宮川2号橋	2,007	0	0	303,450	171,311	476,768
305 築地浜橋	1,830	0	0	276,717	147,997	426,544
306 大栗橋	1,013	0	0	153,170	106,951	261,134
307 汐入上橋	803	0	0	121,380	88,360	210,543
308 滝畑橋	1,572	0	0	237,702	109,473	348,747
309 碓之元橋	1,749	0	0	264,435	109,999	376,183
310 谷川橋	473	0	0	71,527	40,380	112,380
311 寺ノ元橋	1,601	0	0	242,037	204,961	448,599
312 滝の谷橋	339	0	0	51,297	37,342	89,978
313 串ノ元橋	1,654	0	0	170,510	141,857	314,021
314 寺前橋	4,060	0	0	287,555	279,952	571,567
315 山の神橋	2,565	0	0	0	246,245	248,810
316 蔵尻橋	2,371	0	0	0	313,173	315,544
317 釜郷原橋	449	0	0	67,915	44,394	112,758
318 高富橋	1,869	0	0	282,497	235,026	519,392
319 東雨橋	779	0	0	117,767	76,982	195,528
320 貝岡橋	0	0	0	0	0	0
321 大山橋	712	0	0	107,652	83,164	191,528
322 岡田前橋	1,979	0	0	0	261,399	263,378
323 尾鼻橋	1,606	0	0	242,760	144,262	388,628
324 浅田橋	1,735	0	0	262,267	175,336	439,338
325 引田橋	1,983	0	0	299,837	142,544	444,364
326 串崎橋	1,591	0	0	240,592	132,250	374,433
327 入谷橋	1,128	0	0	170,510	111,459	283,097
328 荒計下橋	1,587	0	0	239,870	78,399	319,856
329 荒計橋	1,792	0	0	270,937	96,603	369,332
330 田子田橋	702	0	0	106,207	85,204	192,113
331 江田橋	1,266	0	0	191,462	108,088	300,816
332 柿木田橋	191	0	0	0	25,255	25,446
333 庄司前橋	176	0	0	0	23,361	23,537
334 普ノ谷橋	1,042	0	0	157,505	135,717	294,264
335 大迫平橋	1,902	0	0	287,555	175,153	464,610
336 堂目橋	1,912	0	0	289,000	206,088	497,000
337 江崎橋	2,274	0	0	343,837	251,775	597,886
338 三川橋	1,099	0	0	166,175	130,844	298,118
339 安指橋	2,112	0	0	319,345	213,494	534,951
340 冠谷口橋	559	0	0	84,532	67,815	152,906
341 追谷口橋	1,305	0	0	0	172,371	173,876
342 追谷橋	960	0	0	0	126,911	127,871
343 真浦橋	683	0	0	103,317	82,885	186,885
344 下地橋	1,878	0	0	283,942	210,918	496,738
345 丸山橋	1,873	0	0	283,220	201,966	487,059
346 観音橋	1,873	0	0	283,220	197,759	482,852
347 熊谷橋	860	0	0	130,050	94,671	225,581
348 宮平橋	1,644	0	0	248,540	195,698	445,882
349 古川橋	1,032	0	0	156,060	113,606	270,698
350 スサキ橋	3,155	0	0	476,850	276,287	756,292
351 橋橋	1,529	0	0	231,200	130,522	363,251
352 比曾原上橋	485	0	0	73,312	58,814	132,611
353 猿川橋	1,625	0	0	245,650	197,072	444,347
354 須賀谷橋	444	0	0	67,192	46,917	114,553
355 白野橋	1,763	0	0	266,602	190,116	458,481
356 浜須賀橋	2,294	0	0	346,800	206,088	555,182
357 向井元橋	2,509	0	0	379,312	197,233	579,054
358 魚ノ口橋	1,453	0	0	219,640	117,470	338,563
359 高旗谷橋	2,203	0	0	333,072	128,654	463,929
360 田子郷橋	310	0	0	46,962	26,512	73,784
361 新字井橋	573	0	0	0	75,767	76,340
362 市谷橋	568	0	0	85,977	44,705	131,250
363 女鹿の谷橋	296	0	0	44,795	23,292	68,383
364 山口第1号橋	160	0	0	24,276	12,622	37,058
365 山口橋	596	0	0	90,168	46,885	137,649
366 岩淵谷橋	329	0	0	49,852	25,921	76,102
367 東谷第3号橋	987	0	0	149,268	77,615	227,870
368 東谷第2号橋	717	0	0	108,375	56,352	165,444
369 東谷第1号橋	740	0	0	111,987	58,230	170,957
370 炭床橋	669	0	0	101,150	52,595	154,414
371 足谷橋	573	0	0	86,700	45,081	132,354
372 西谷第3号橋	812	0	0	122,825	63,866	187,503
373 西谷第2号橋	803	0	0	121,380	63,114	185,297
374 広田橋	1,262	0	0	190,740	99,180	291,182
375 南の碓橋	817	0	0	123,547	64,241	188,605
376 西谷第1号橋	575	0	0	86,916	45,194	132,685
377 新原橋	1,825	0	0	275,922	81,984	359,731
378 瀧り橋	6,950	0	0	1,050,515	546,242	1,603,707
379 横畑橋	761	0	0	115,094	59,846	175,701
380 目凍橋	573	0	0	86,700	45,081	132,354
381 重の谷1号橋	788	0	0	119,212	61,987	181,987
382 品田橋	1,114	0	0	168,414	87,571	257,099
383 伊串上地橋	929	0	0	140,454	73,032	214,415
384 小谷橋	942	0	0	142,477	74,084	217,503
385 宮前橋 中持鳥居鼻線	720	0	0	0	95,214	95,934
386 大浦橋	820	0	0	123,981	64,467	189,268
387 浜地橋	1,404	0	0	212,270	110,375	324,049
388 樫谷橋	1,577	0	0	238,425	88,553	328,555
389 よきとき橋	1,290	0	0	195,075	153,600	349,965
390 エチ橋	1,452	0	0	219,495	172,828	393,775
391 石戸橋	252	0	0	38,220	14,195	52,667
392 天満橋	458	0	0	69,360	36,065	105,883
393 姫橋	2,670	0	0	403,588	185,872	592,130
394 西ノ谷橋	717	0	0	146,625	56,636	203,978
395 池の谷橋	942	0	0	142,477	74,084	217,503
396 市谷第1号橋	329	0	0	49,852	15,553	65,734
397 樫谷第2号橋	1,175	0	0	177,735	66,012	244,922
398 樫谷第3号橋	1,806	0	0	272,960	101,380	376,146
399 北曾口第2号橋	544	0	0	111,320	57,883	169,747
400 北曾口第1号橋	124	0	0	0	16,479	16,603

施設費用						
施設名称	01:維持管理費 人件費	02:維持管理費 物件費	03:維持管理費 経費	04:減価償却費	05:維持補修費	施設費用合計
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
401 亀の甲橋	1,782	0	0	364,550	189,557	555,889
402 江川橋	310	0	0	46,962	24,419	71,691
403 津荷西谷第1号橋	669	0	0	101,150	37,568	139,387
404 津荷橋	1,297	0	0	0	171,361	172,658
405 松葉橋	417	0	0	63,146	32,834	96,397
406 二の露橋	1,536	0	0	123,403	64,166	189,105
407 三の露橋	473	0	0	71,527	37,192	109,192
408 寺の谷第3号橋	283	0	0	42,916	22,315	65,514
409 寺の谷第2号橋	451	0	0	68,276	35,501	104,228
410 寺の谷第1号橋	736	0	0	111,265	57,855	169,856
411 和田橋	1,584	0	0	239,508	124,538	365,630
412 宮城谷橋	1,227	0	0	185,538	96,475	283,240
413 右東谷橋	1,048	0	0	158,444	58,847	218,339
414 かんかん谷橋	1,018	0	0	153,892	61,729	216,639
415 ぎちこん谷橋	860	0	0	130,050	67,622	198,532
416 津荷南橋	5,994	0	0	906,015	336,504	1,248,513
417 弁財天橋	334	0	0	50,575	17,281	68,190
418 立場谷第2号橋	717	0	0	108,375	56,352	165,444
419 立場谷第1号橋	874	0	0	132,145	68,712	201,731
420 長谷橋	2,461	0	0	372,087	193,476	568,024
421 するすぎ橋	848	0	0	128,243	66,683	195,774
422 和田地橋	0	0	0	0	0	0
423 大畑第3号橋	323	0	0	0	42,682	43,005
424 大畑第2号橋	537	0	0	81,281	42,264	124,082
425 市洞橋	899	0	0	135,902	70,665	207,466
426 大畑橋	1,348	0	0	203,745	105,942	311,035
427 大川端橋	860	0	0	130,050	67,622	198,532
428 役見谷橋	986	0	0	149,124	77,540	227,650
429 明神橋	1,363	0	0	206,057	107,144	314,564
430 音ヶ敷橋	2,015	0	0	304,678	90,528	397,221
431 湯の谷橋	1,338	0	0	202,300	105,191	308,829
432 荒船第3号橋	581	0	0	87,928	31,351	119,860
433 高浜第2号橋	186	0	0	0	24,624	24,810
434 高浜第3号橋	180	0	0	0	23,866	24,046
435 高浜第4号橋	219	0	0	0	29,044	29,263
436 高浜第5号橋	520	0	0	78,680	40,911	120,111
437 荒船第2号橋	717	0	0	108,375	38,641	147,733
438 高浜第1号橋	1,284	0	0	194,208	83,671	279,163
439 水汲橋	1,040	0	0	157,216	67,734	225,990
440 荒立橋	717	0	0	108,375	38,641	147,733
441 山谷橋	226	0	0	34,174	17,769	52,169
442 玉蔵院橋	215	0	0	32,512	16,905	49,632
443 和田前橋	1,584	0	0	239,436	124,500	365,520
444 田原上地橋	385	0	0	58,233	30,279	88,897
445 東向橋	650	0	0	98,260	51,092	150,002
446 荒船第1号橋	1,454	0	0	219,856	114,319	335,629
447 荒船大浦橋	726	0	0	109,820	57,103	167,649
448 宮城谷川橋	748	0	0	113,143	48,746	162,637
449 ヘクサビ橋	1,273	0	0	192,401	88,610	282,284
450 原町橋	831	0	0	125,715	48,559	175,105
451 夜ヶ谷橋	0	0	0	0	0	0
452 汐見橋	0	0	0	0	0	0
453 重の谷第3号橋	262	0	0	0	34,726	34,988
454 重の谷第4号橋	221	0	0	0	29,296	29,517
455 重の谷第5号橋	245	0	0	0	32,390	32,635
456 重の谷第6号橋	258	0	0	0	34,095	34,353
457 重の谷第7号橋	146	0	0	0	19,320	19,466
458 重の谷第8号橋	141	0	0	0	18,752	18,893
459 中継揚水ポンプ施設	0	0	0	114,480	49,322	163,802
460 旧稲村環境管理センター	0	0	0	6,838,290	2,946,188	9,784,478
461 旧大水崎警察官舎	0	0	0	0	371,039	371,039
462 上野山共同汚水処理場	0	0	0	1,046,250	481,850	1,528,100
463 その他(事業用)	0	0	0	833,776	79,831	913,607
464 その他(インフラ)	0	0	0	4,557,890	1,303,053	5,860,943
465 物品	0	0	0	111,528,271	13,549,153	125,077,424
466 ソフトウェア	0	0	0	8,831,639	232,564	9,064,203
467 駐車場	0	0	0	0	370,383	370,383
468 名称未設定	1,600,010,827	1,219,911,952	4,074,408,093	0	0	6,894,330,872
合計	2,008,039,544	1,614,046,902	4,084,415,664	1,673,425,367	540,383,334	9,920,310,811

	施設名称	総維持補修費(推定値)	当年度維持補修費	維持補修費予想額	減価償却累計額	減価償却予想額	合計ライフサイクルコスト
401	寺の谷第1号橋	2,232,895	57,855	1,636,250	3,894,275	2,650,725	10,472,000
402	和田橋	4,906,507	124,538	3,522,175	6,362,780	5,705,970	22,541,970
403	宮城谷橋	3,723,425	96,476	2,728,500	6,493,630	4,420,170	17,462,400
404	石塚谷橋	2,271,203	58,847	3,262,070	3,961,100	5,359,150	14,912,370
405	かんかん谷橋	2,382,446	61,729	2,987,325	4,155,084	4,897,418	14,484,000
406	まちごみ谷橋	2,609,878	67,622	1,912,500	4,551,750	3,098,250	12,240,000
407	津南橋	12,987,246	336,504	18,653,250	22,650,375	30,644,625	85,272,000
408	弁財天橋	666,969	17,281	1,100,750	1,163,225	1,811,775	4,760,000
409	立場谷第2号橋	2,174,898	56,352	1,593,750	3,793,125	2,581,875	10,200,000
410	立場谷第1号橋	2,651,908	68,712	1,943,300	4,625,075	3,148,175	12,437,170
411	長谷橋	7,467,149	193,476	5,471,875	13,023,045	8,864,455	35,020,000
412	するすぎ橋	2,573,612	66,683	1,885,925	4,488,505	3,055,245	12,069,970
413	大畑第3号橋	388,268	42,682	0	2,872,999	0	3,303,949
414	大畑第2号橋	1,631,156	42,264	1,195,300	2,844,835	1,936,415	7,649,970
415	市洞橋	2,727,305	70,665	1,998,550	4,756,570	3,237,680	12,790,770
416	大畑橋	4,088,808	105,942	2,996,250	7,131,075	4,853,925	19,176,000
417	大川堀橋	2,609,878	67,622	1,912,500	4,551,750	3,098,250	12,240,000
418	役見谷橋	2,992,660	77,540	2,193,000	5,219,340	3,552,660	14,035,200
419	明神橋	4,135,206	107,144	3,030,250	7,211,995	4,909,005	19,393,600
420	音ヶ敷橋	3,493,912	90,528	7,168,880	6,093,560	11,828,690	28,675,570
421	湯の谷橋	4,059,809	105,191	2,975,000	7,080,500	4,819,500	19,040,000
422	荒船第3号橋	1,209,977	31,351	1,861,992	2,110,272	3,061,978	8,275,570
423	高浜第2号橋	224,001	24,624	0	1,657,499	0	1,906,124
424	高浜第3号橋	217,109	23,866	0	1,606,499	0	1,847,474
425	高浜第4号橋	264,206	29,044	0	1,954,999	0	2,248,249
426	高浜第5号橋	1,578,959	40,911	1,157,050	2,753,800	1,874,450	7,405,170
427	荒船第2号橋	1,491,359	38,641	2,295,000	2,601,000	3,774,000	10,200,000
428	高浜第1号橋	3,229,289	83,671	3,541,440	5,632,032	5,791,968	18,278,400
429	水汲橋	2,614,186	67,734	2,866,880	4,559,264	4,688,736	14,796,800
430	荒立橋	1,491,359	38,641	2,295,000	2,601,000	3,774,000	10,200,000
431	山谷橋	895,801	17,769	892,550	1,196,099	814,160	3,216,370
432	玉蔵院橋	652,470	16,905	478,125	1,137,920	774,580	3,060,000
433	和田前橋	4,805,075	124,500	3,521,125	8,380,260	5,704,240	22,535,200
434	和原上地橋	1,168,646	30,279	856,375	2,038,155	1,387,345	5,480,800
435	東向橋	1,971,908	51,092	1,445,000	3,439,100	2,340,900	9,248,000
436	荒船第1号橋	4,412,126	114,319	3,233,175	7,694,960	5,237,790	20,692,370
437	荒船大浦橋	2,203,897	57,103	1,815,000	3,843,700	2,616,300	10,336,000
438	宮城谷川橋	1,881,349	48,746	2,063,205	3,281,147	3,374,353	10,648,800
439	ヘクサビ橋	3,419,877	88,610	3,282,133	5,964,431	5,353,319	18,108,370
440	原町橋	1,874,141	48,559	2,514,300	3,268,590	4,126,410	11,832,000
441	重の谷第3号橋	315,899	34,726	0	2,337,499	0	2,688,124
442	重の谷第4号橋	266,504	29,296	0	1,971,999	0	2,267,799
443	重の谷第5号橋	294,640	32,390	0	2,180,249	0	2,507,279
444	重の谷第6号橋	310,155	34,095	0	2,294,999	0	2,639,249
445	重の谷第7号橋	175,755	19,320	0	1,300,499	0	1,495,574
446	重の谷第8号橋	170,578	18,752	0	1,262,249	0	1,451,579
447	中継揚水ポンプ施設	1,008,395	49,322	328,257	3,319,920	920,080	5,625,974
448	旧稲村環境管理センター	105,074,491	2,946,188	33,523,659	198,310,410	54,959,590	394,814,338
449	旧大水崎警察官舎	14,092,929	371,039	56,265	24,974,999	375,170	39,870,402
450	上野山共同汚水処理場	17,184,957	481,850	3,989,279	32,433,750	6,316,250	60,406,086
451	その他(事業用)	2,059,349	79,831	8,980,930	5,373,632	22,975,420	39,069,162
452	その他(インフラ)	15,901,789	1,303,053	24,206,989	87,710,137	106,000,785	235,122,753
453	物品	41,561,759	13,549,153	13,318,384	912,014,266	214,570,256	1,195,013,818
454	ソフトウェア	646,753	232,564	2,007,368	15,654,356	32,419,012	50,960,053
455	駐車場	-101,353	370,383	0	24,930,956	0	25,199,986

串本町公共施設等総合管理計画

串本町役場 総務課

和歌山県東牟婁郡串本町サンゴ台 690 番地 5

電話:0735-62-0555 FAX:0735-62-4977